

# 投資家向け説明会

## 2024年3月期 第1四半期

ソフトバンク株式会社

2023年8月4日

## (免責事項)

本資料に含まれる計画、見通し、戦略その他の将来に関する記述は、本資料作成日時点において当社が入手している情報および合理的であると判断している一定の前提に基づいており、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。実際の業績などは、経営環境の変動などにより、当該記述と大きく異なる可能性があります。また、本資料に記載されている当社および当社グループ以外の企業などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

## (本資料上記載されている数値の定義について)

本資料上記載されている数値の定義についてはデータシートをご参照ください。

FY22 Q3における共通支配下の取引に係る会計方針の変更に伴い、比較期の業績(財務数値)を修正再表示しています。

- 増収増益。通期予想の達成に向け順調な立ち上がり  
全セグメントが増収。営業利益、純利益ともに進捗率30%超
- モバイル純増は堅調に推移
- PayPayのEBITDAが単独四半期で初の黒字化

## 増収増益。通期予想に対するFY23 Q1の進捗は順調

(億円)	FY22 Q1 (遡及後*1)	FY23 Q1	増減	増減率	進捗率
売上高	13,620	14,297	+677	+5.0%	23.8% (60,000)
調整後 EBITDA*2	4,306	4,309	+3	+0.1%	27.4% (15,700)
営業利益	2,413	2,463	+50	+2.1%	31.6% (7,800)
純利益*3	1,271	1,467	+196	+15.4%	34.9% (4,200)

- 営業利益、純利益ともに進捗率30%超

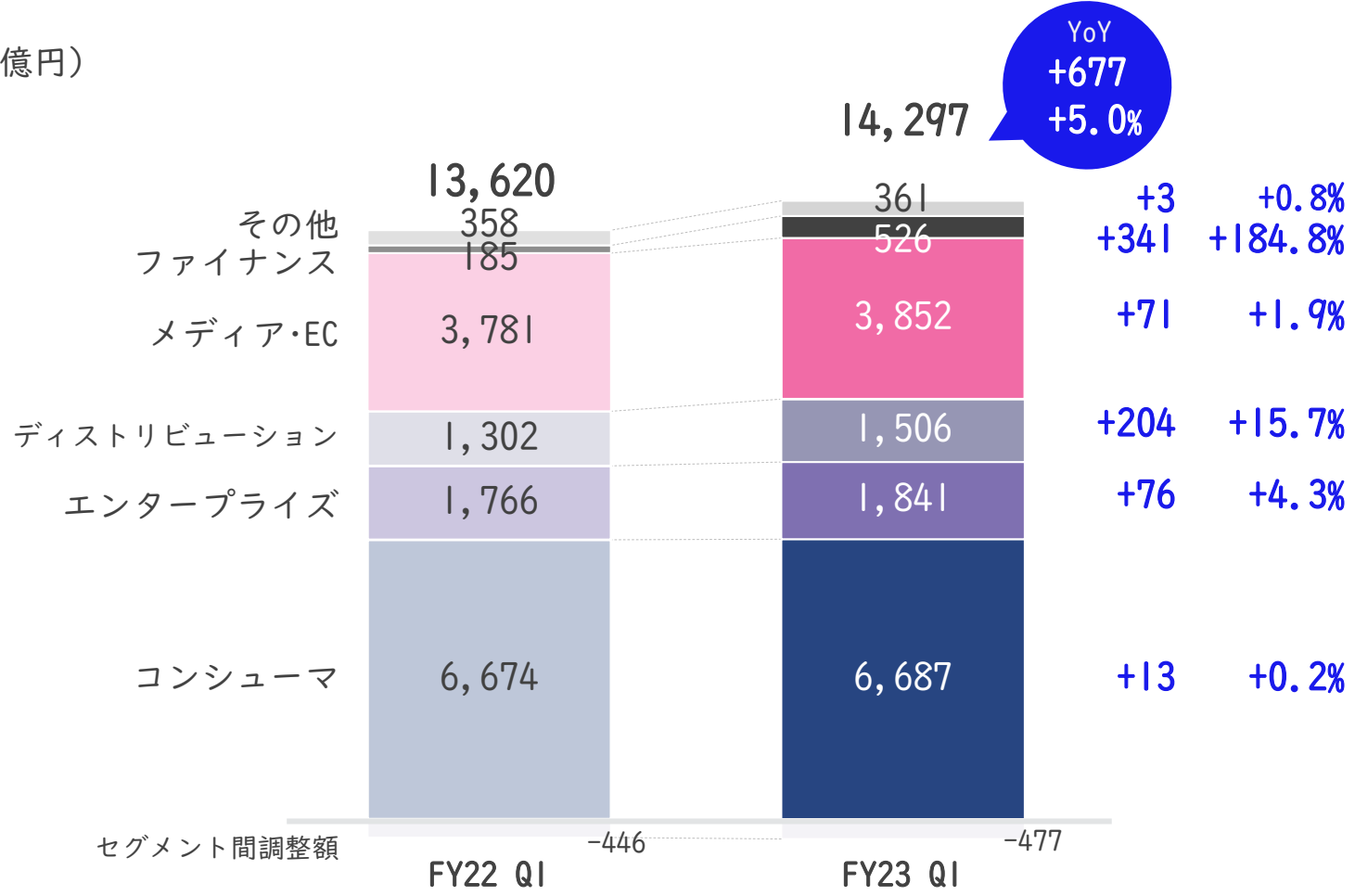
\*1：会計方針の変更に伴い比較期の業績を遡及修正再表示。詳細はP43参照（特に記載がないものは以下本編内において同様）

\*2：調整後EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費(固定資産除却損含む) + 株式報酬費用 ± その他の調整項目（以下本編内において同様）

\*3：純利益は、親会社の所有者に帰属する純利益（以下本編内において同様）

# 全セグメント増収

(億円)

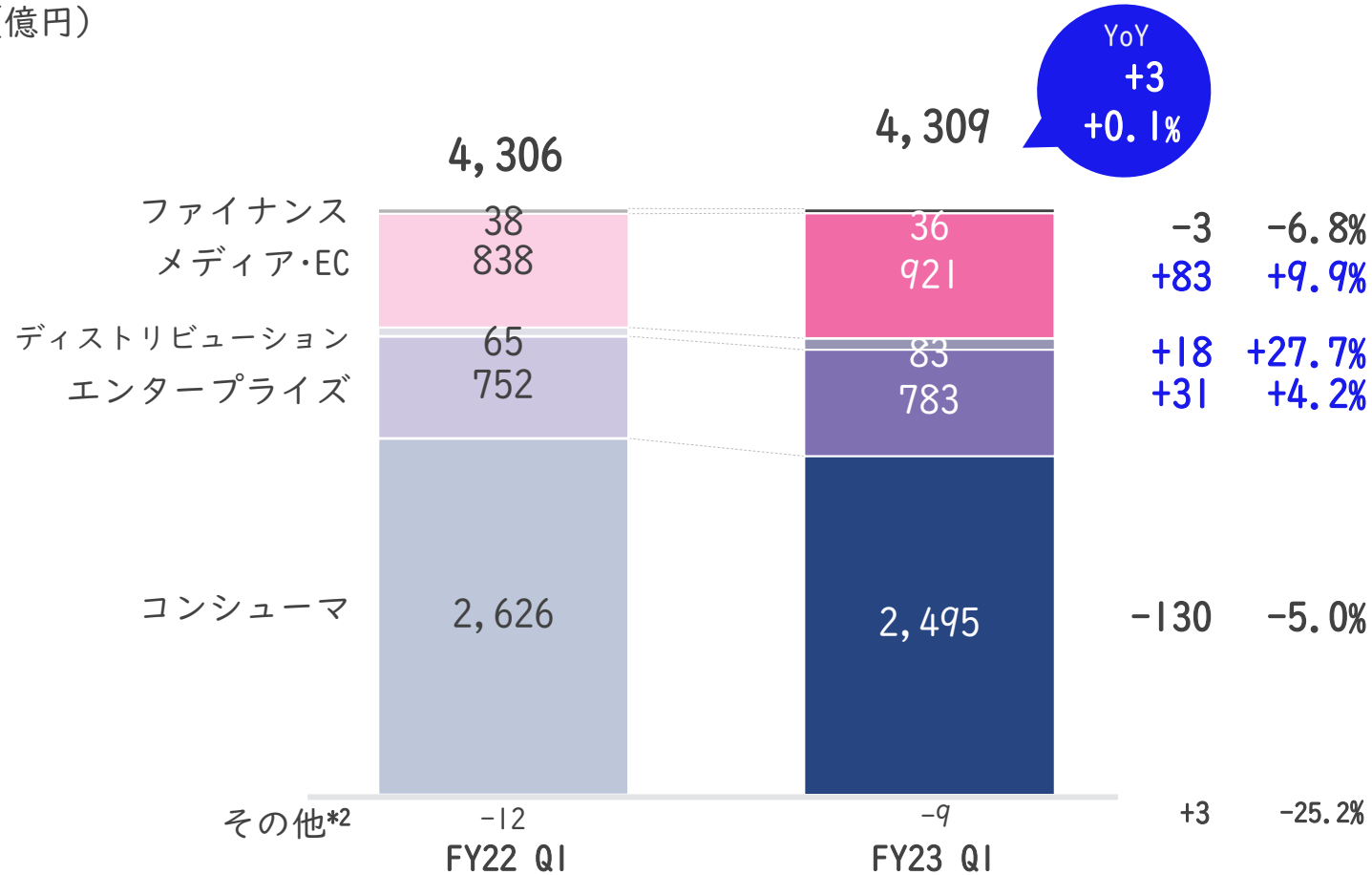


- 通期予想 6兆円に対する進捗率 23.8%
- FY23よりセグメント名称を以下の通り変更\*1  
 法人→エンタープライズ  
 流通→ディストリビューション  
 ヤフー・LINE→メディア・EC  
 金融→ファイナンス
- ファイナンスとディストリビューションの伸びが顕著 (P13、14参照)

\*1: セグメント名称のみの変更であり、セグメントの区分、範囲、測定方法への変更はなし

# 通信料値下げの影響を非通信領域\*1でカバーし増益

(億円)

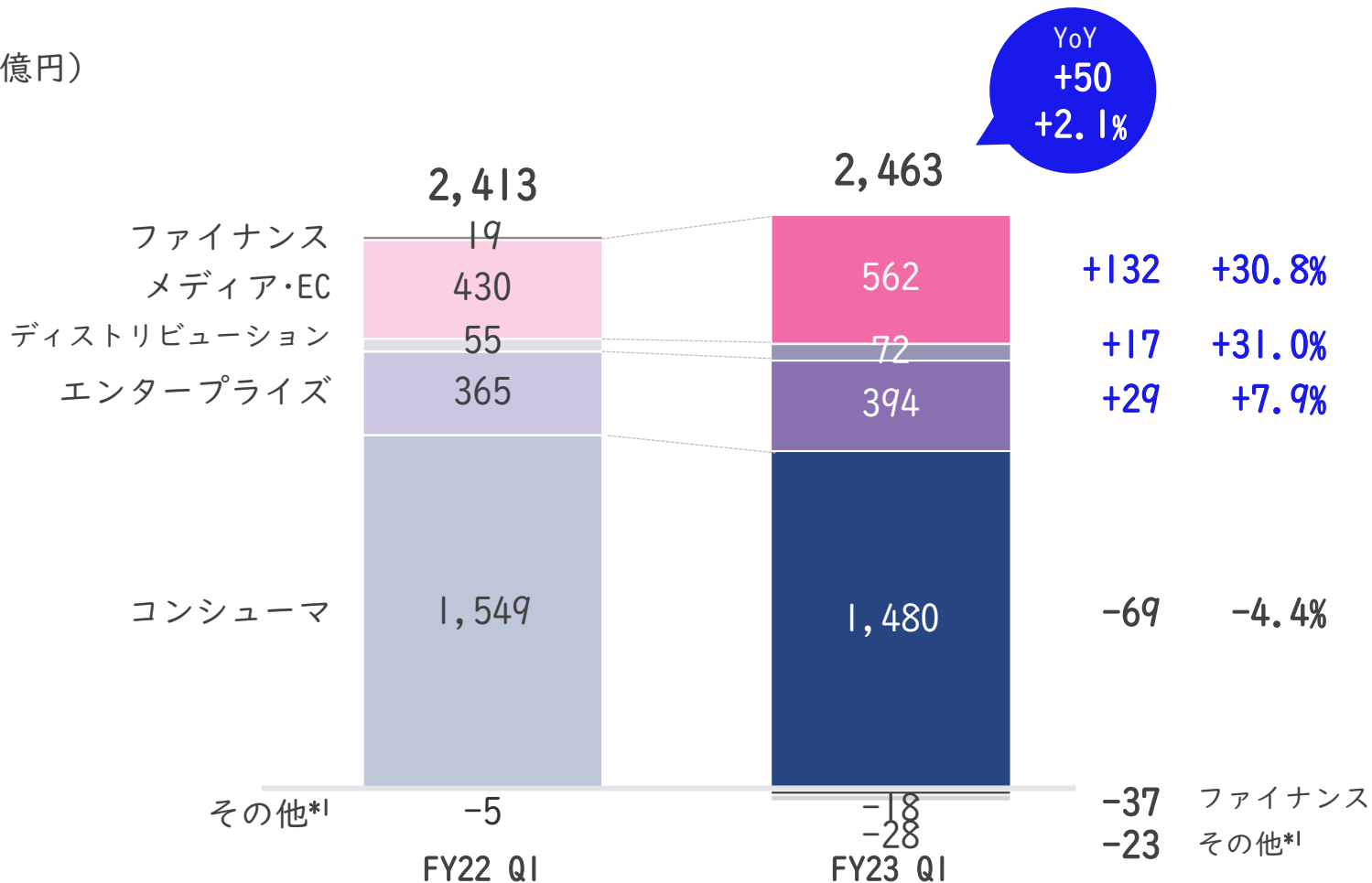


- 通期予想 15,700億円に対する進捗率 27.4%

\*1: エンタープライズ、ディストリビューション、メディア・EC  
 \*2: その他はセグメント間調整額を含む (FY22 Q1:-17億円、FY23 Q1:-15億円)

# 全セグメント実質増益の通期予想通りに進捗

(億円)



- 通期予想 7,800億円に対する進捗率 31.6%

## セグメント別通期予想

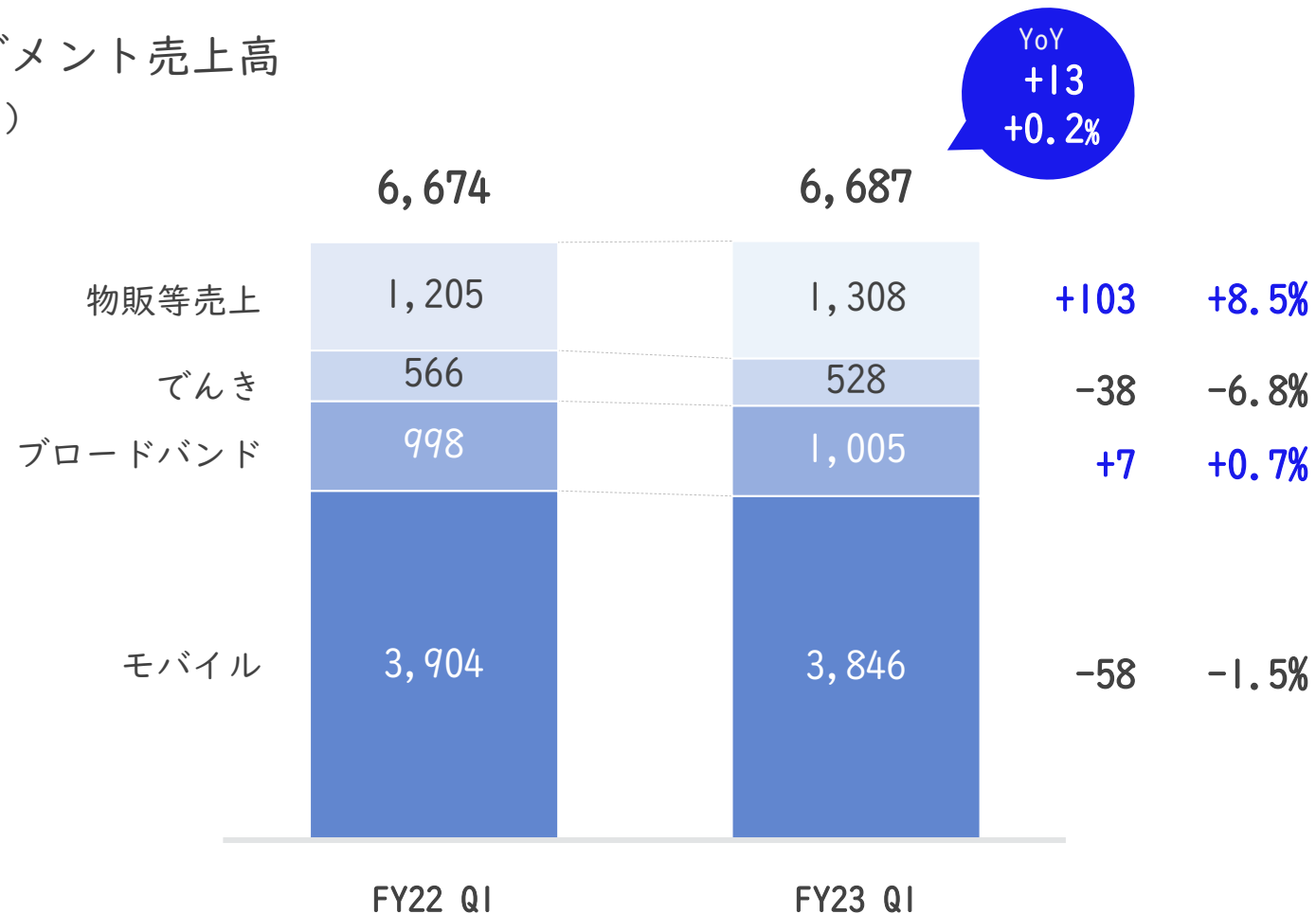
(億円)	FY22実績	FY23予想	増減率	対通期予想 Q1進捗率
コンシューマ	4,624	4,700	+2%	31.5%
エンタープライズ	1,351	1,525	+13%	25.9%
ディストリビューション	243	267	+10%	27.1%
メディア・EC	1,597	1,760	+10%	31.9%
ファイナンス*	-124	-200	-	-
その他	-39	-252	-	-
<b>全社計</b>	<b>7,653</b>	<b>7,800</b>	<b>+2%</b>	<b>31.6%</b>

※ファイナンスはPayPay(株)をFY22 Q1から子会社化していたと仮定した場合実質増益

\*1: その他はセグメント間調整額を含む (FY22 Q1:-11億円、FY23 Q1:-5億円)

# 通信料金値下げ影響を物販、モバイル契約数の増加などでカバーし増収

セグメント売上高  
(億円)



- 物販等売上  
FY22Q2以降の販売単価の値上げにより増収
- でんき  
市場での取引の減少により減収
- ブロードバンド  
割引キャンペーン影響が一巡、契約数の増加などで増収に回帰
- モバイル(主な増減要因)  
通信料値下げ影響\*1 -160億円  
契約数の増加他 +102億円

\*1: 2021年春に実施した料金値下げの影響

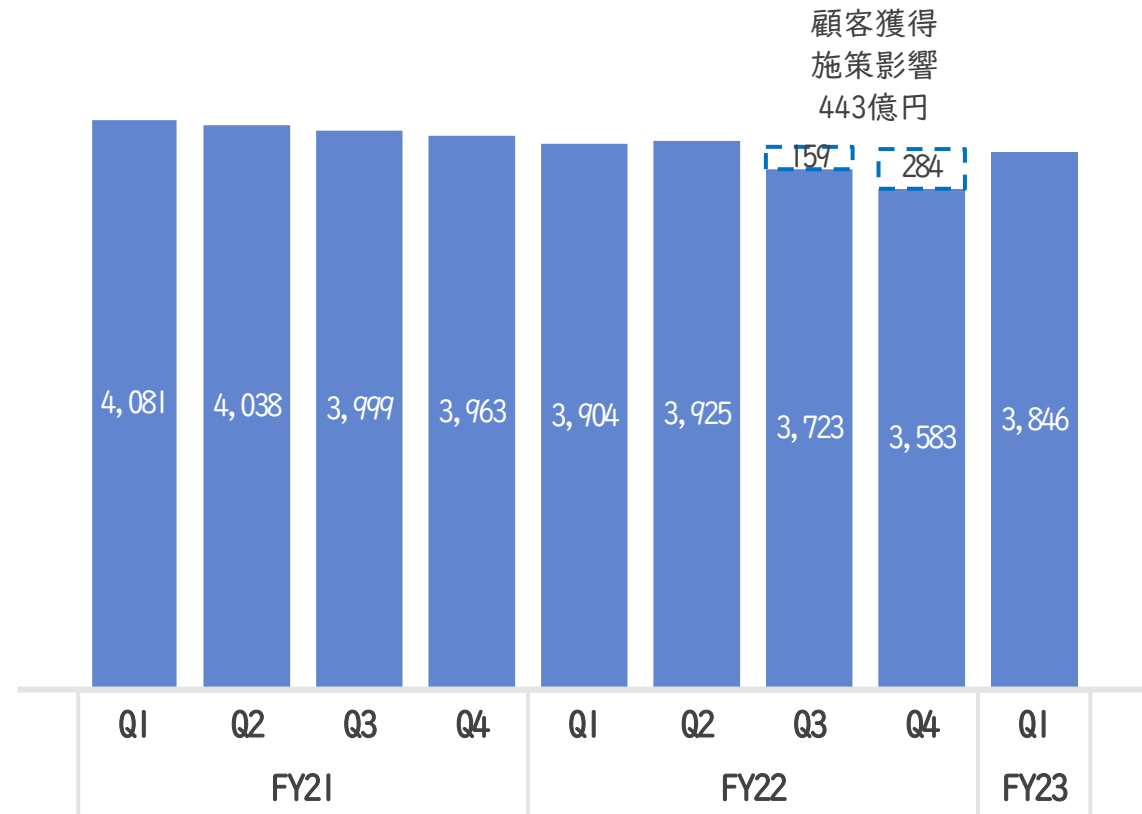


# モバイル売上高の減少幅は縮小、来期は反転の見込み

(顧客獲得施策の影響を除く)

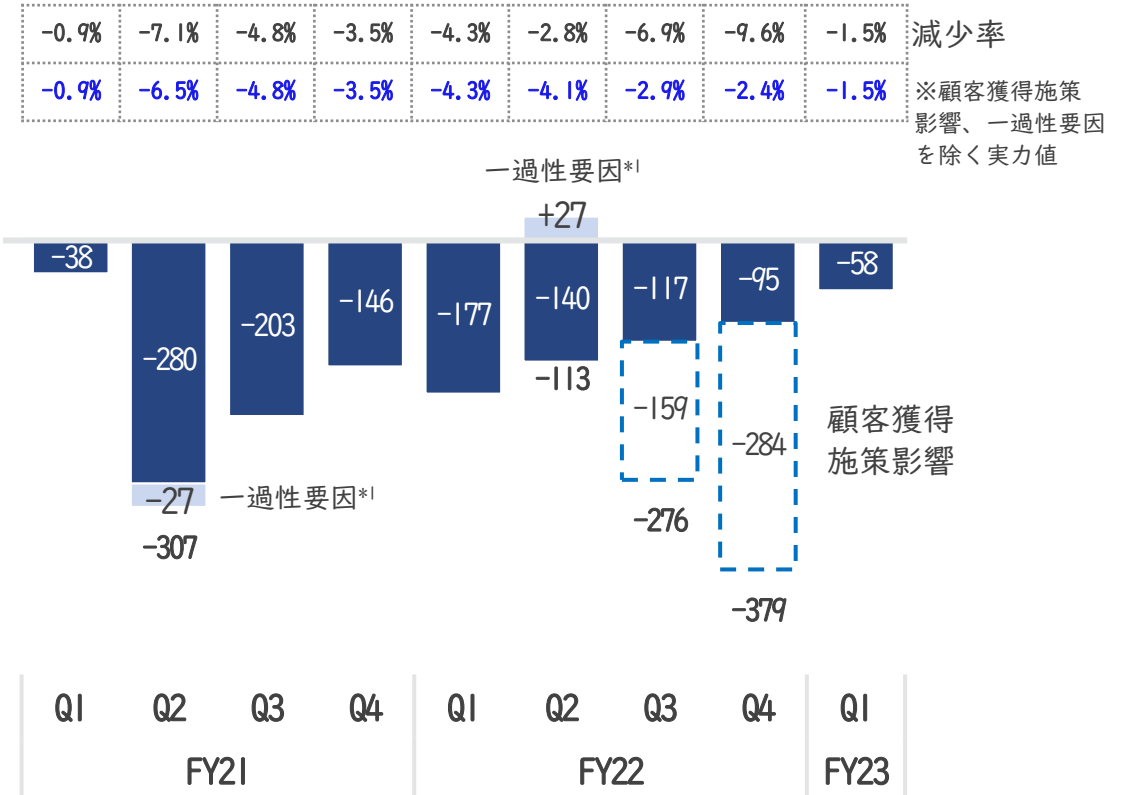
モバイル売上高 四半期推移

(億円)



モバイル売上高 前年同期比

(億円)

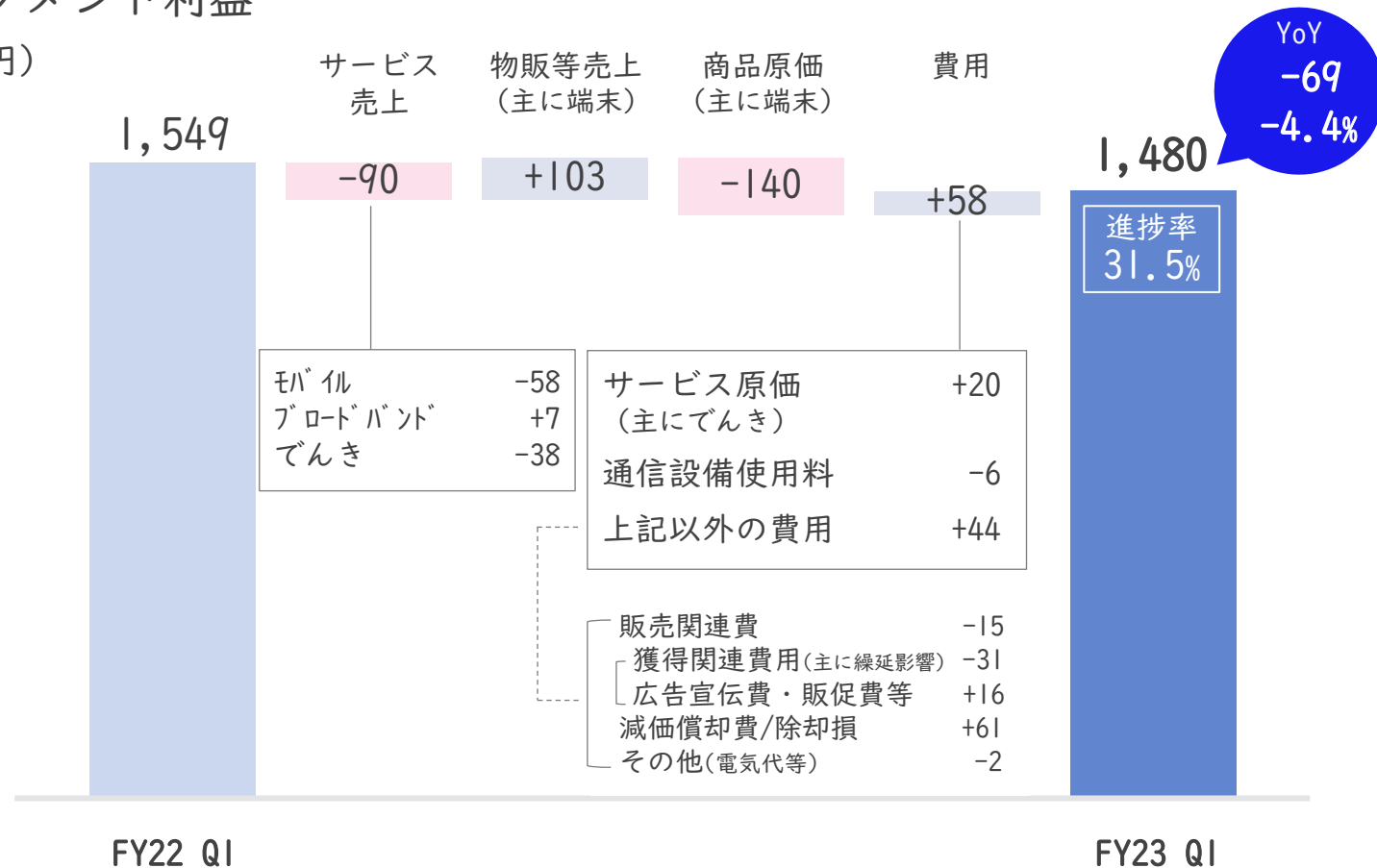


\*1: FY21におけるデータくりこしの提供開始および基本料1ヶ月無料の影響

# 通信料値下げの影響などにより減益

## セグメント利益

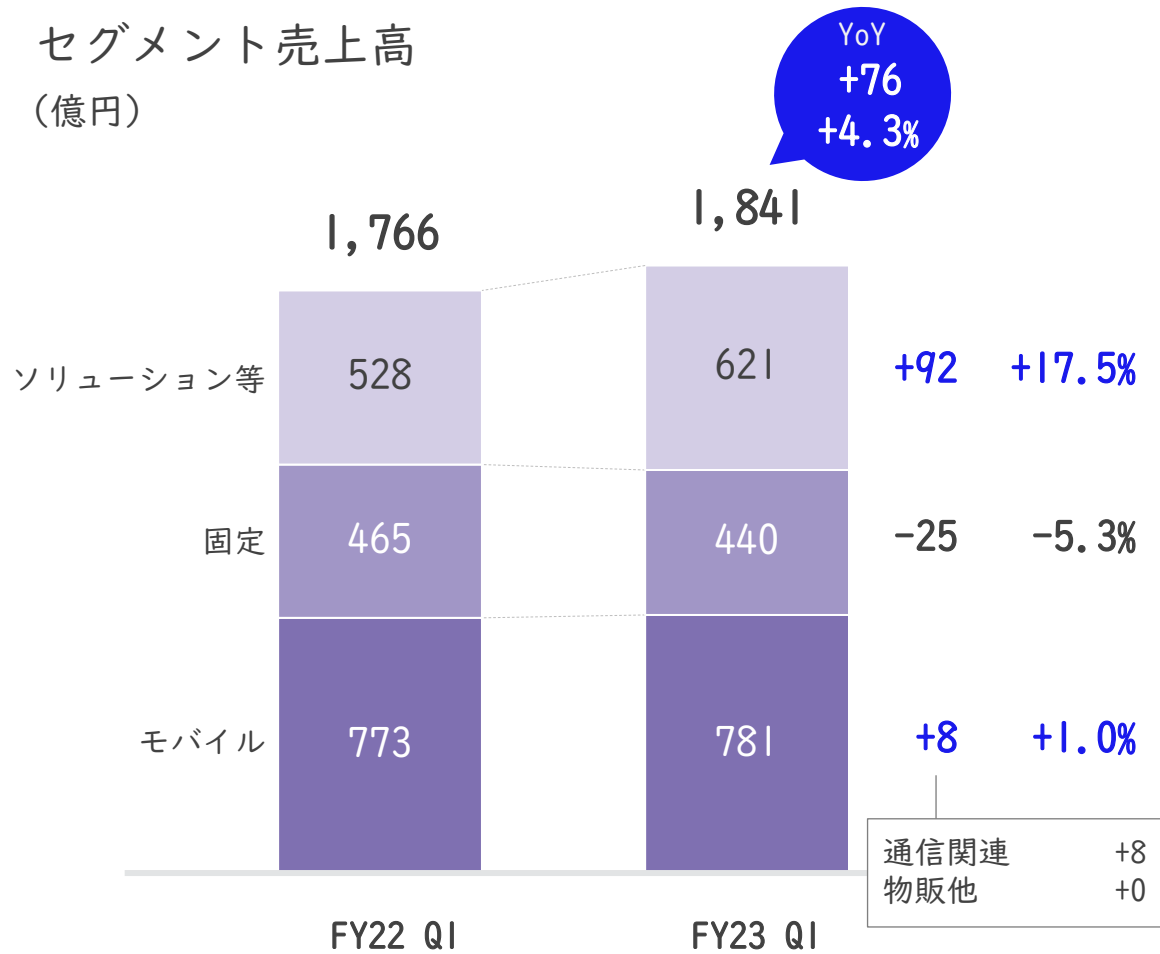
(億円)



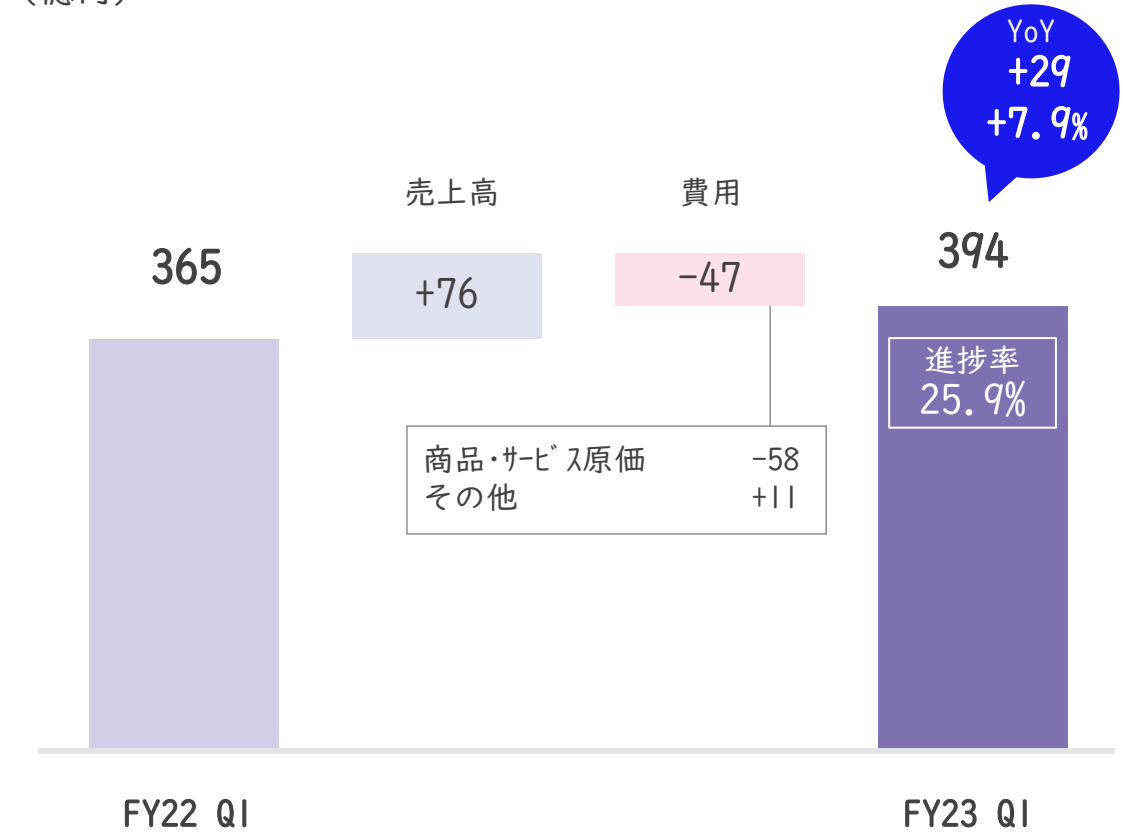
- 物販等売上・商品原価 -37億円  
販売促進、出荷台数減などの影響
- でんき  
主に調達原価の上昇により減益
- 販売関連費/減価償却費  
償却費、販促費が効率化により減少  
獲得関連費用は、主に前年度までの  
施策費用の繰延計上により増加

## ソリューション等売上の2桁成長などにより増益

セグメント売上高  
(億円)

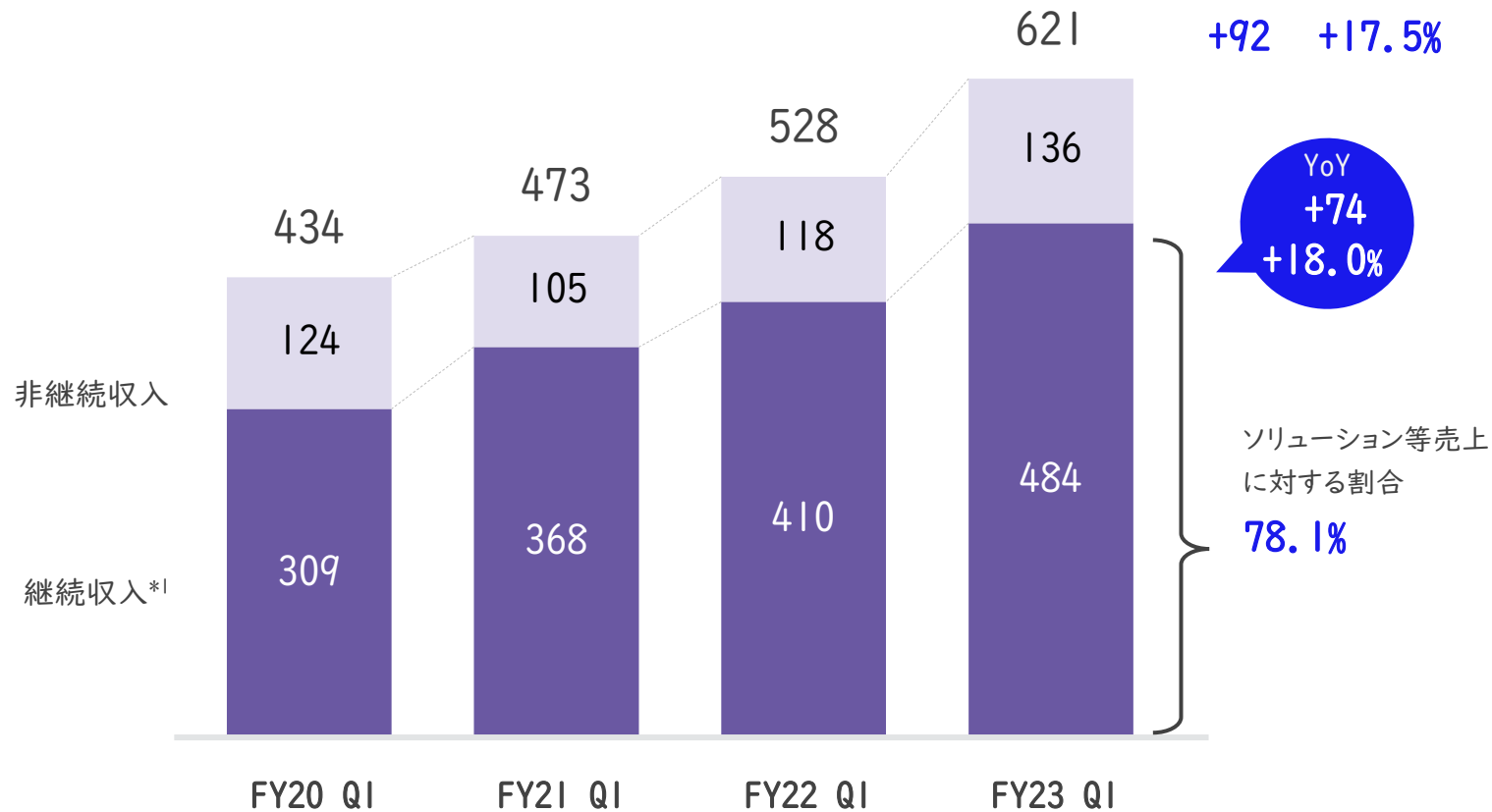


セグメント利益  
(億円)



## ソリューション等の継続収入が引き続き成長

(億円)

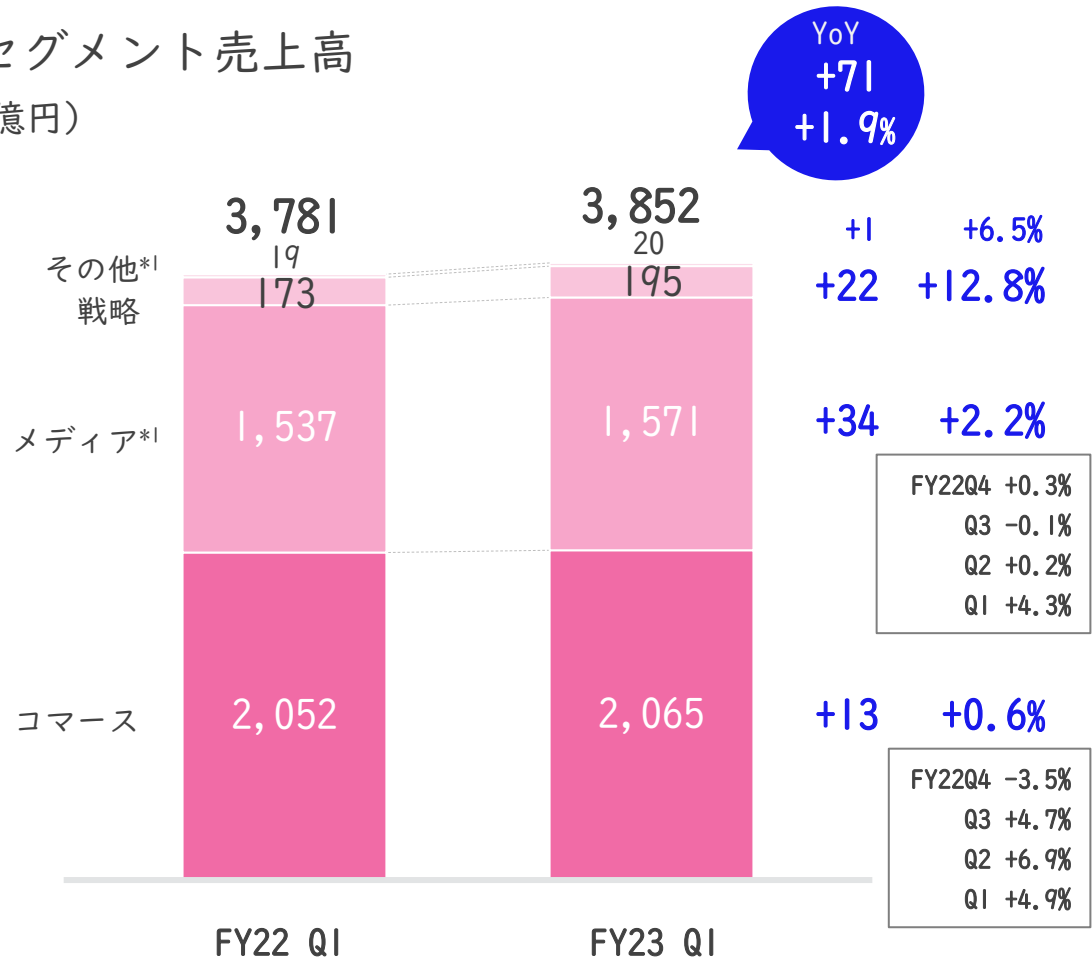


- ソリューション等売上の7割以上を占める継続収入は前年同期比+18.0%

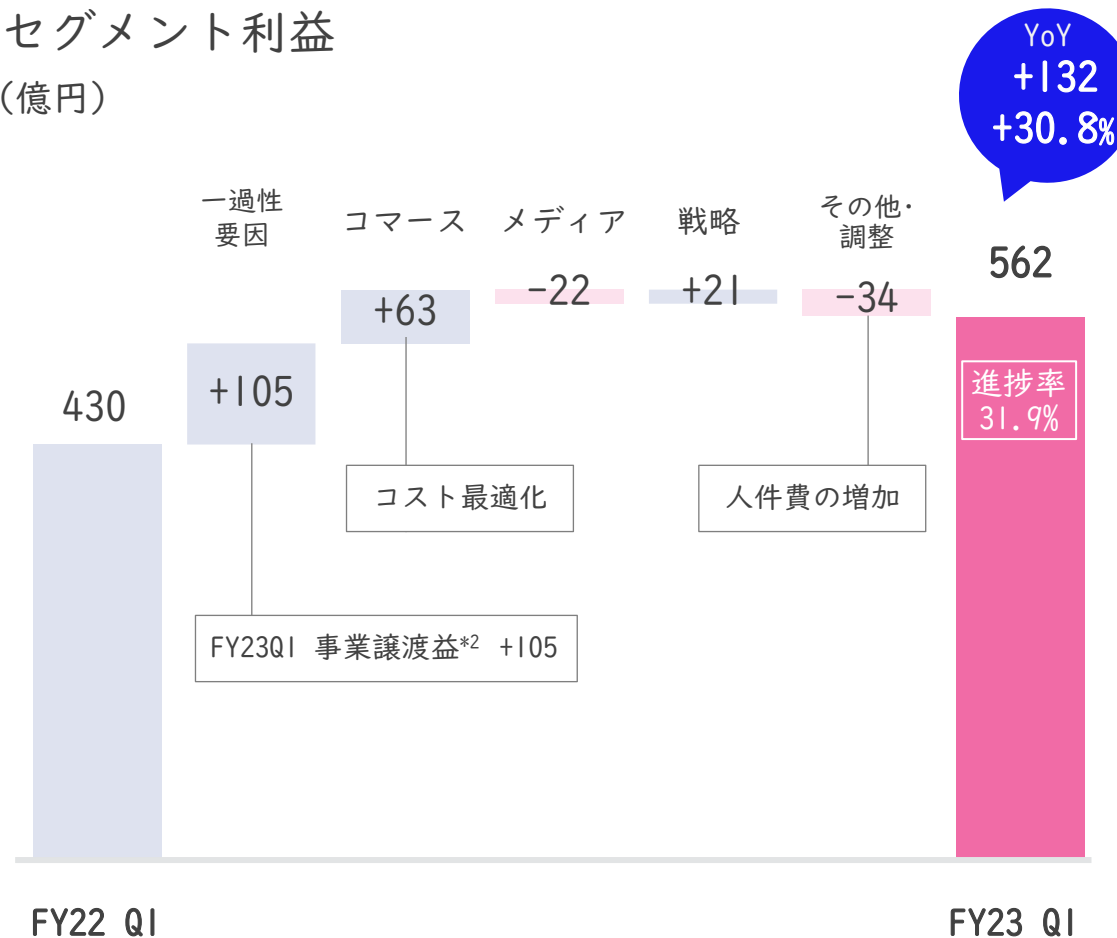
\*1: クラウド・セキュリティ・IoTなどのうち継続的な収入、データセンター・デジタルマーケティングなどの収入

メディア、コマース共に増収。コスト最適化に加えて一過性要因もあり増益

セグメント売上高  
(億円)



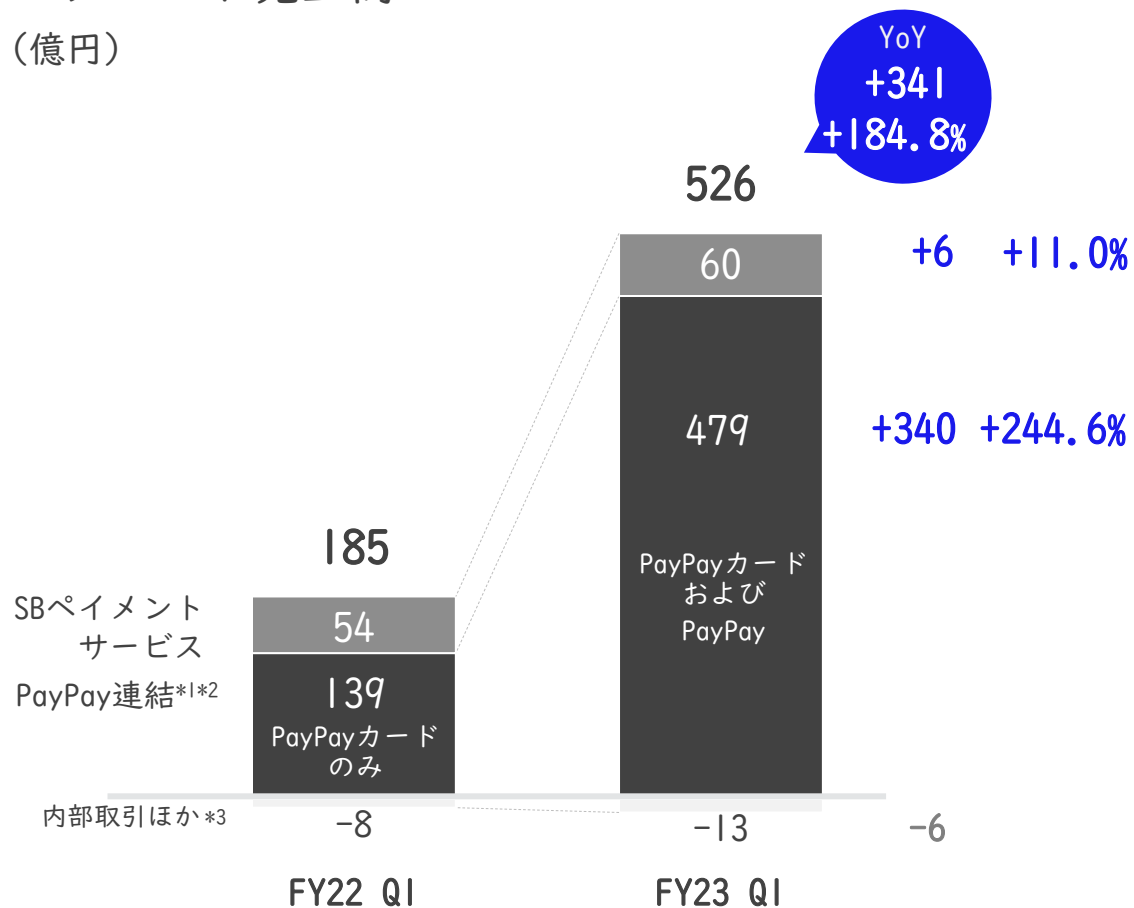
セグメント利益  
(億円)



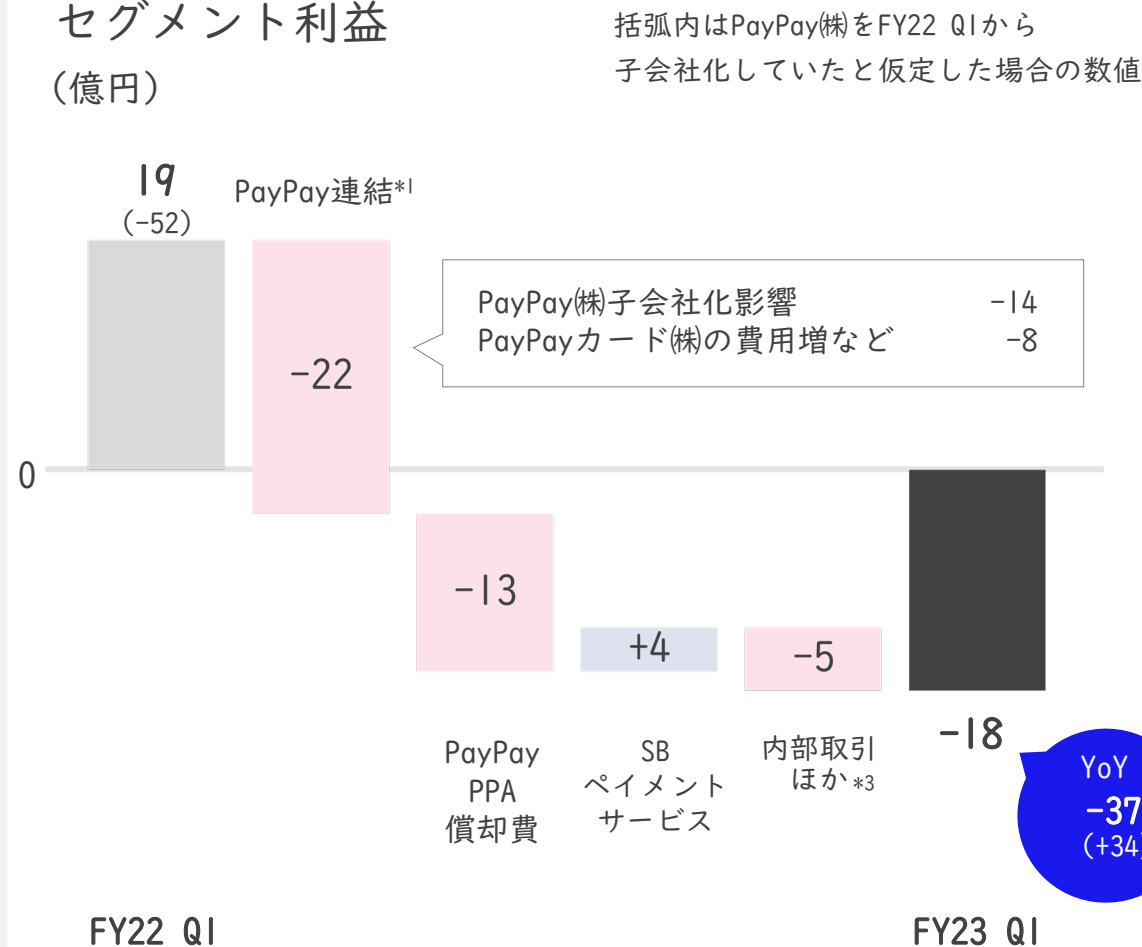
\* FY22 Q3より、PayPay(株)を連結したことに伴い、報告セグメントに「金融」(現「ファイナンス」)を新設。合わせて、各セグメントを構成する会社を見直し、FY22 Q1数値を遡及修正。 \*1: FY23 Q1において、Zホールディングス(株)(以下「ZHD」)グループでは、事業の管理区分を見直し、一部のサービスについて区分を移管。これに伴い、メディア・EC事業の売上高のうち、「メディア」および「その他」の内訳を修正再表示 \*2: LINE(株)が営むAIカンパニー事業をワークスマイプルジャパン(株)に承継したことに係る事業譲渡益

# 売上は順調に拡大。PayPayの連結子会社化により減益

セグメント売上高  
(億円)



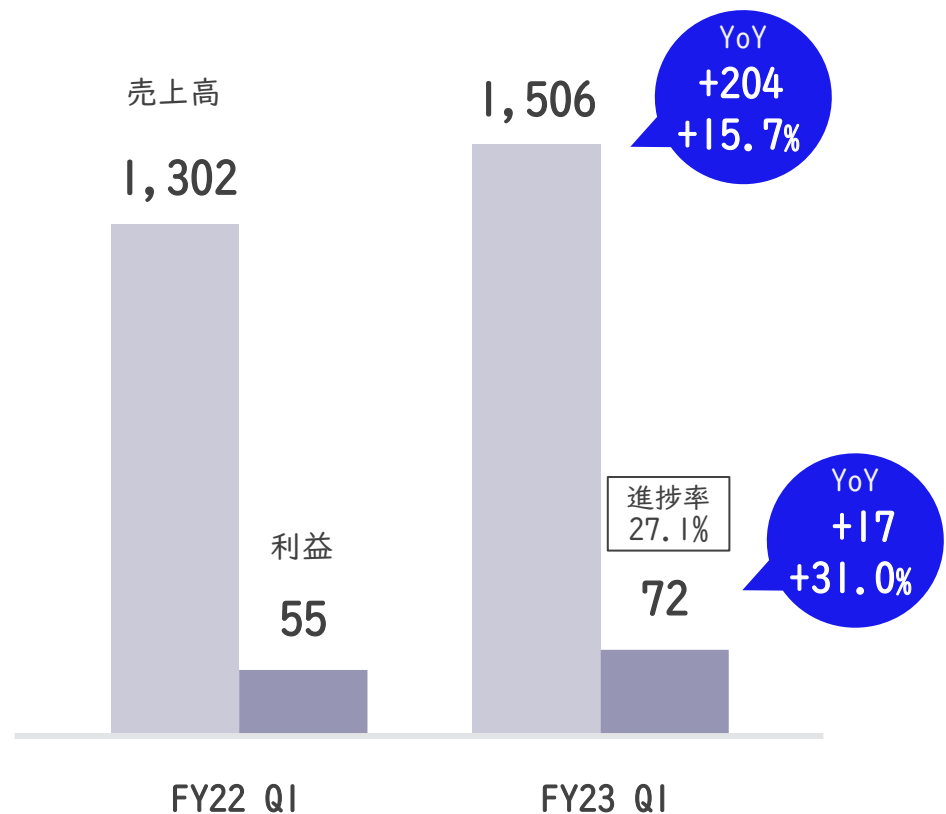
セグメント利益  
(億円)



\*1: PayPay連結ベース (PayPay(株)、PayPayカード(株)含む、両社間の内部取引控除後)。当社にて関連するIFRS調整を行い独自に算出。非監査。FY22 Q1はPayPayカード(株)のみ、FY23 Q1はPayPayカード(株)およびPayPay(株)の業績 (FY22 Q3からPayPay(株)を連結) \*2: FY22 Q1のPayPayカード(株)の売上高には、2022年10月にヤフー(株)から承継したアクワイアリング事業の売上を含まない \*3: 「内部取引ほか」に、PayPay証券(株)単体、PayPay(株)とPayPayカード(株)間の内部取引以外のファイナンス事業内の会社間の内部取引を含む

## ディストリビューションは法人向けICT領域の好調により2桁の増収増益

ディストリビューション事業 売上高・利益  
(億円)

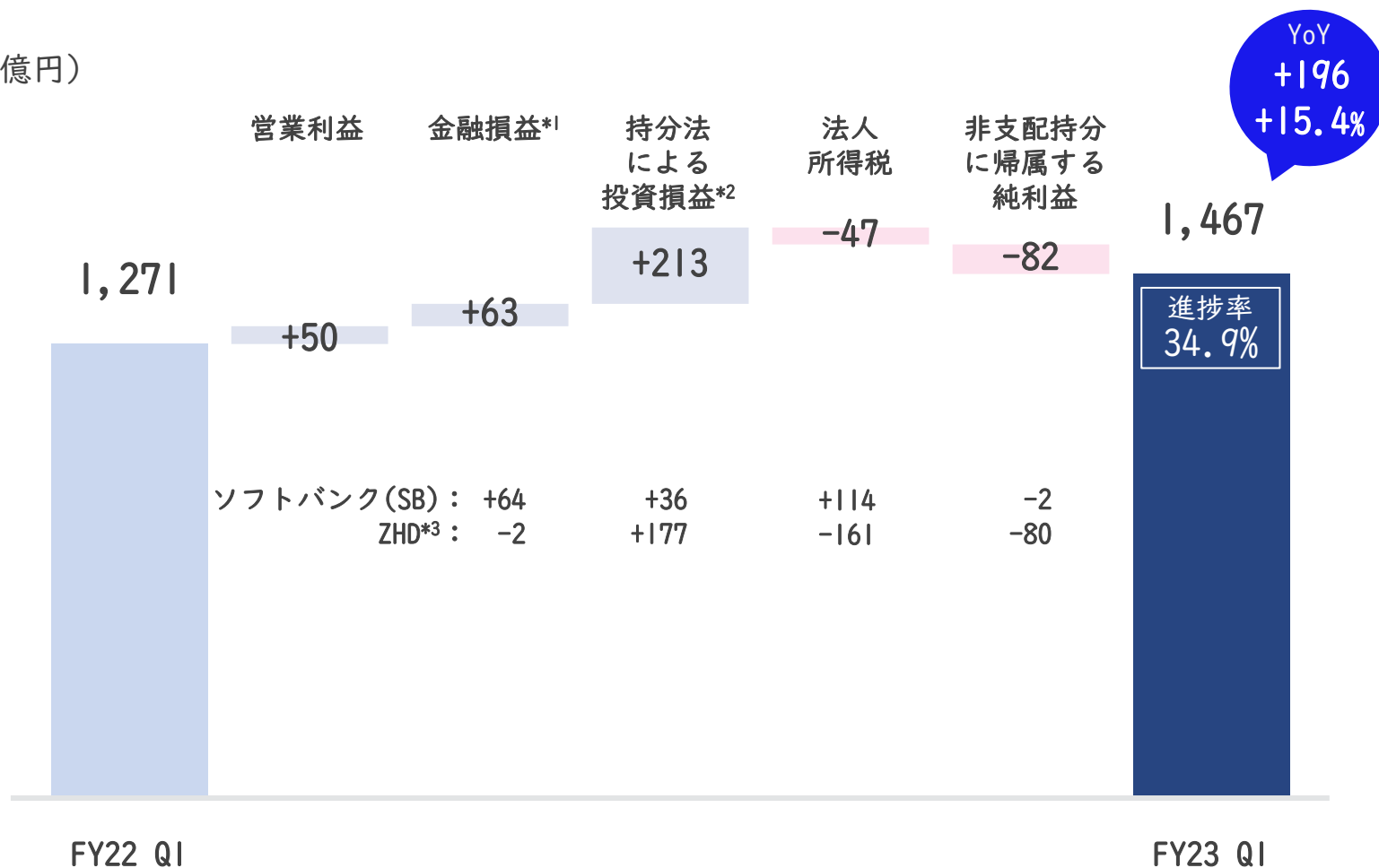


その他\*1 利益  
(億円)

	FY22 Q1	FY23 Q1	増減	増減率
SBプレイヤーズ*2	24	8	-16	-66%
SBテクノロジー*2	11	11	-0	-3%
アイティメディア	6	4	-2	-34%
その他（調整含む）	-46	-51	-4	-
合計	-5	-28	-23	-

## 通期予想に沿って順調に推移

(億円)

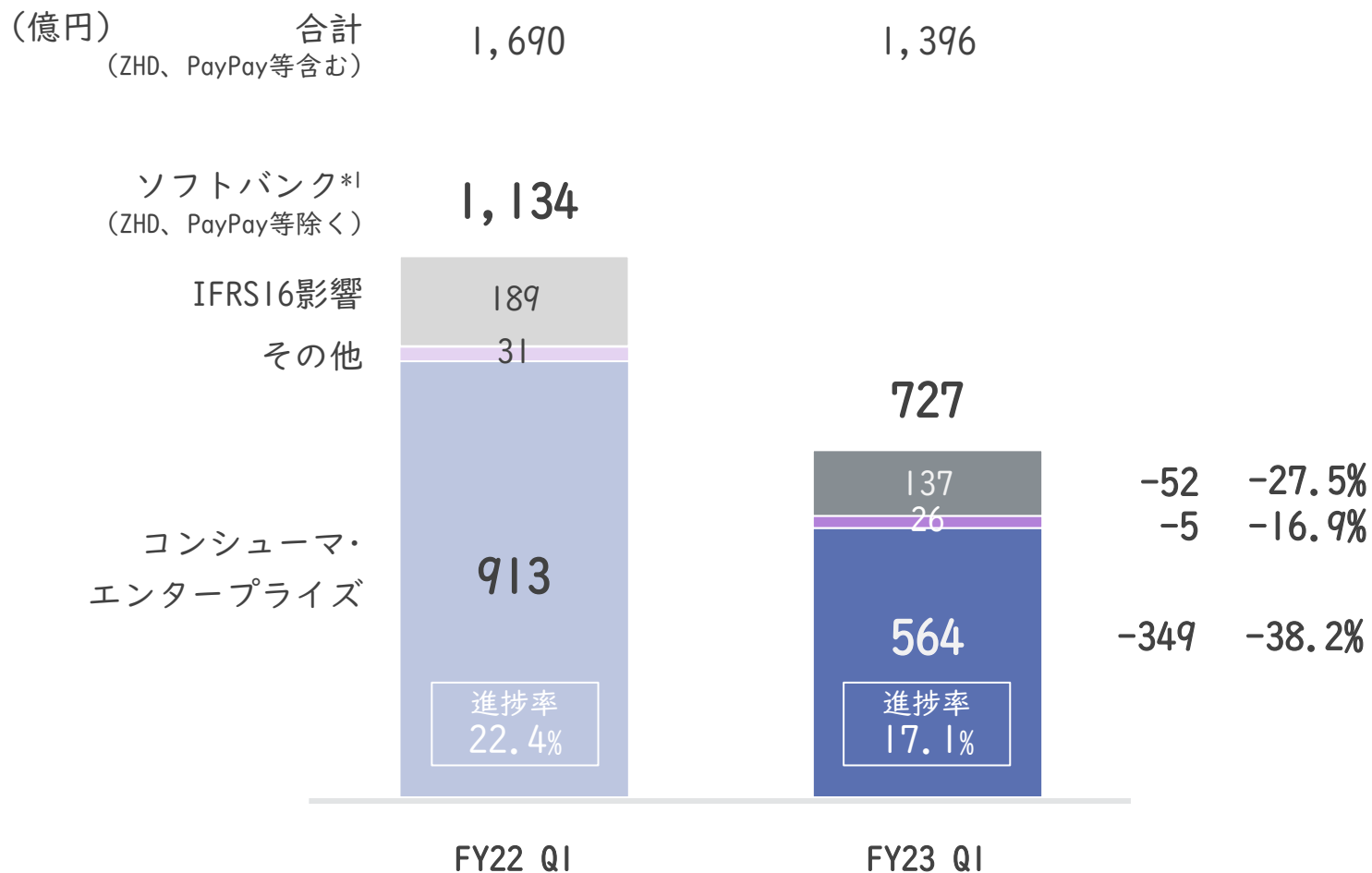


- 通期予想4,200億円に対する進捗率34.9%
- 金融損益\*1  
SB : 前年同期の評価損の反動\*4、  
今期評価益\*5
- 持分法による投資損益\*2  
SB : PayPay子会社化などにより改善  
ZHD : Webtoonに対する持分比率変動に伴う持分変動利益により改善
- 法人所得税  
SB : 組織再編に伴う税効果などで減少  
ZHD : 営業利益の増加、  
Webtoonの影響などで増加
- 非支配持分に帰属する純利益  
ZHDの純利益増加により拡大

\*1 : 金融損益は金融収益・費用、持分法による投資の売却損益を含む \*2 : 持分法による投資損益には持分変動損益を含む \*3 : ソフトバンクの財務諸表に基づき算出  
\*4 : 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(FVTPL金融資産)に係る前年同期の評価損の反動 \*5 : FVTPL金融資産に係る今期評価益



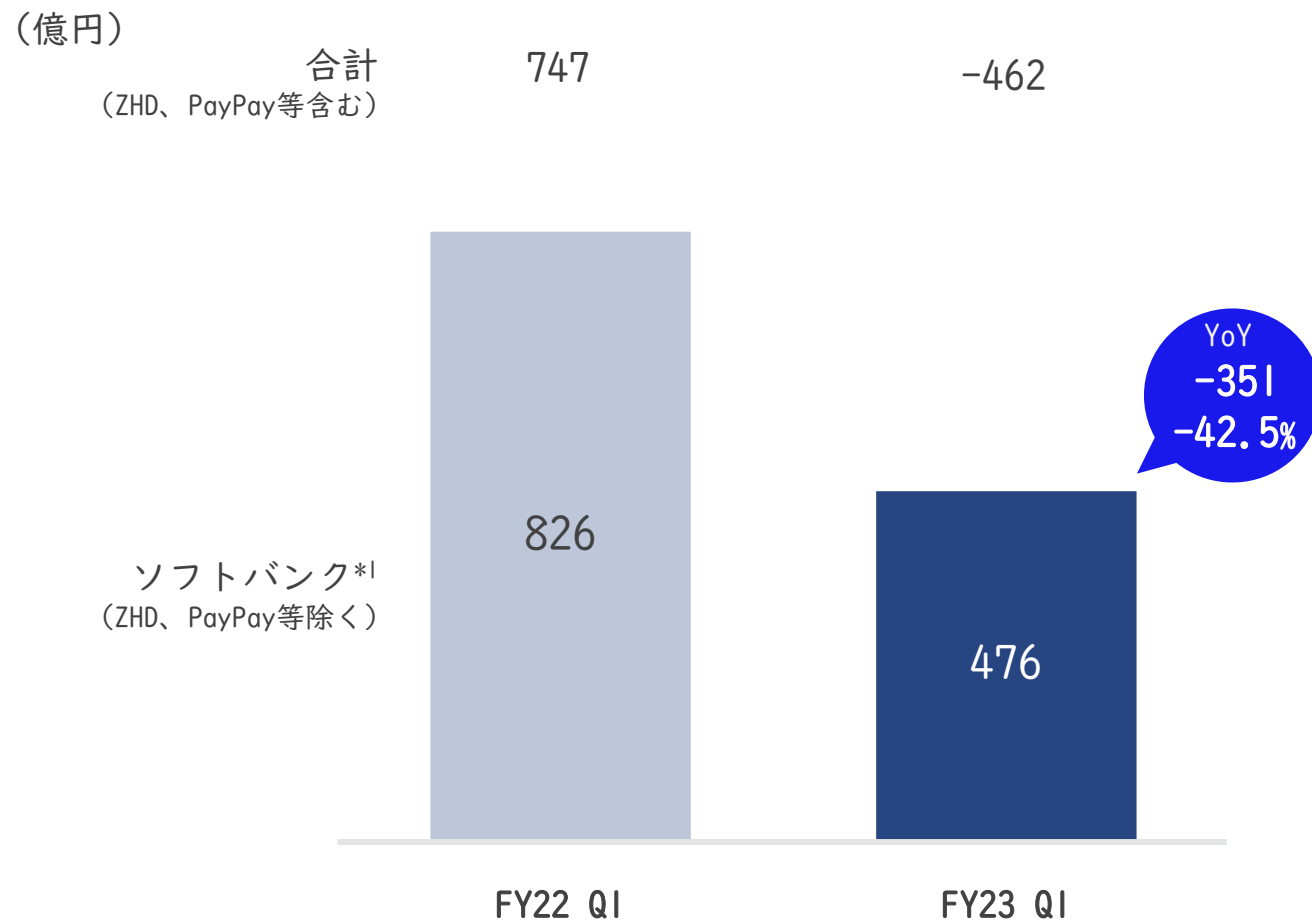
# 5Gのエリア展開に係る設備投資が一巡したことにより減少



- 消費者・エンタープライズの設備投資(IFRS16影響除く)は3,300億円水準の通期計画に対して進捗率17.1%

\*I：検収ベース。Aホールディングス(以下「AHD」)、ZHDグループ、Bホールディングス(以下「BHD」)、PayPay、PayPayカードの設備投資、レンタル端末、他事業者との共用設備(他事業者負担額)を除く

## 法人税支払の増加などにより前年同期比減少



- 営業CF YoY -291億円  
主に法人税支払額の増加
- 投資CF YoY -59億円  
FY22検収済の設備投資資金の支払い
- 通期は前期に引き続き高水準の調整後FCFを創出

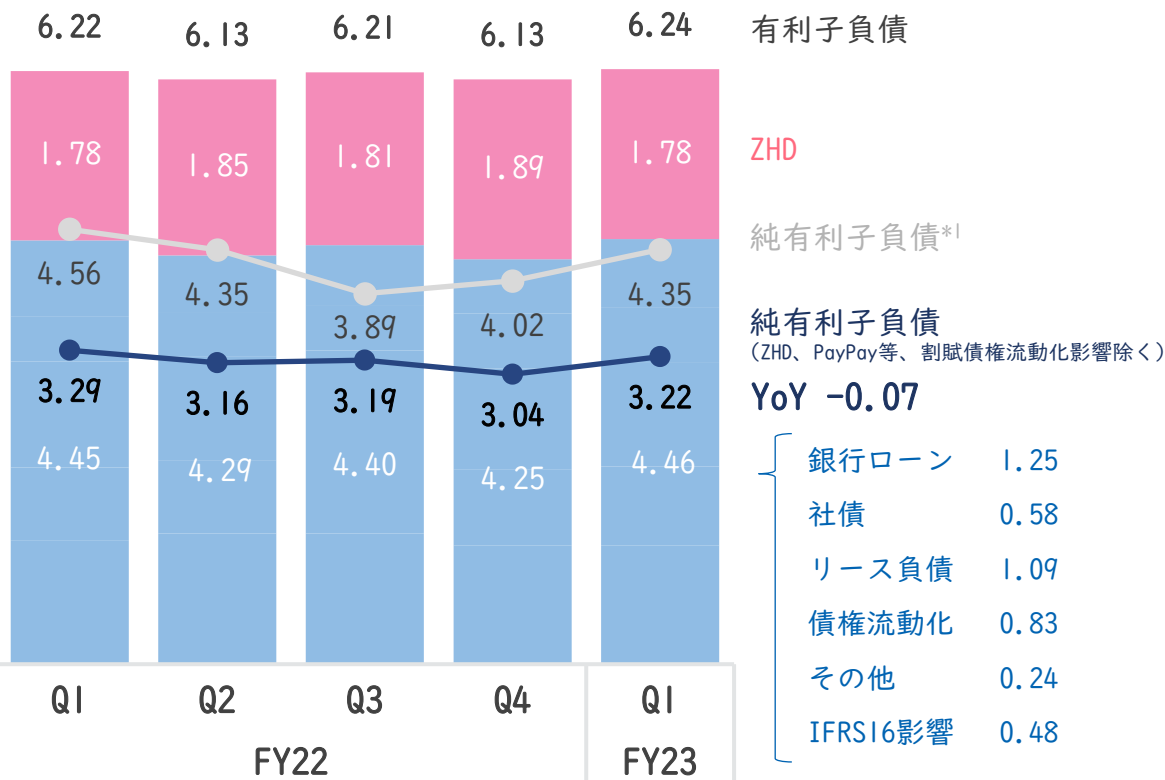
\* 調整後FCF = FCF + (割賦債権の流動化による調達額 - 同返済額)

\*I : AHD、ZHDグループ、BHD、PayPay、PayPayカードのFCF、役員への貸付などを除き、AHDからの受取配当を含む

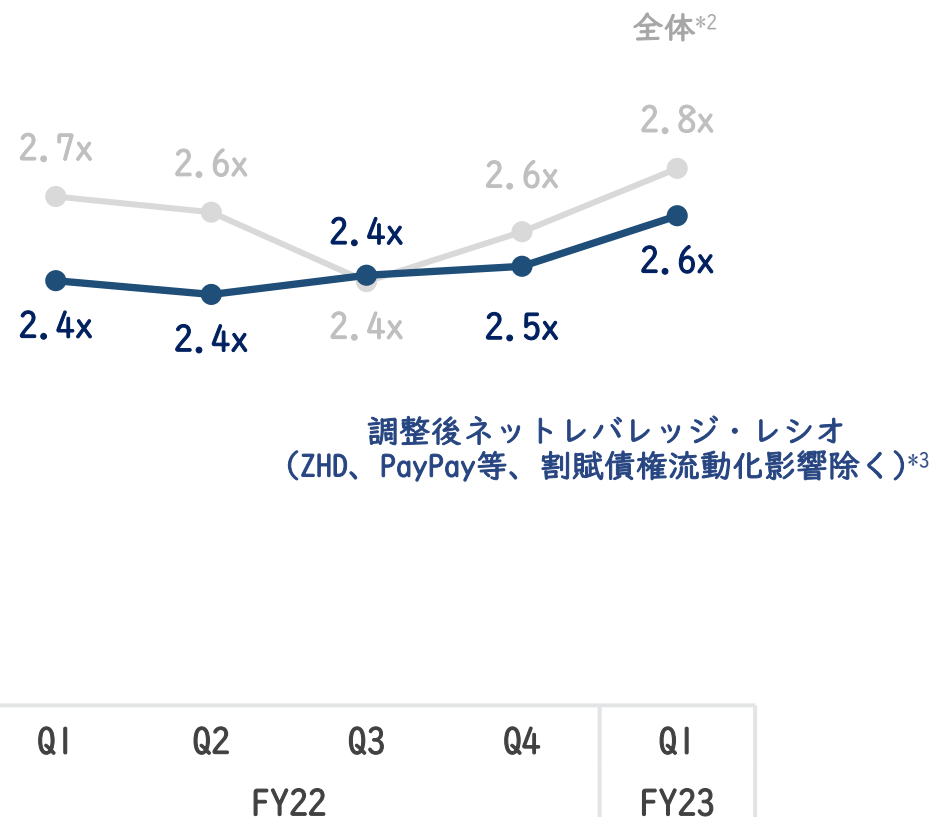
## 純有利子負債は前年同期比で約700億円減少

## ネットレバレッジ・レシオはEBITDAの減少により上昇するも通期では前年並を見込む

有利子負債・純有利子負債  
(兆円)



ネットレバレッジ・レシオ  
(倍)



\* 有利子負債(ZHD、PayPay等除く)の内訳はデータシートP.4参照 \*1: 純有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び現金同等物 - 債権流動化現金準備金

\*2: ネットレバレッジ・レシオ = 純有利子負債 ÷ 調整後EBITDA (該当四半期の直近12ヶ月) \*3: 「ZHD、PayPay等、割賦債権流動化影響除く」は、AHD、ZHDグループ、BHD、PayPay(株)、PayPayカード(株)に係る純有利子負債と調整後EBITDA、割賦債権流動化に係る有利子負債および債権流動化現金準備金を除く

## 純資産比率は25.3%に増加

(億円)	23年3月末	23年6月末	増減
現金及び現金同等物	20,592	18,383	-2,208
その他資産	126,230	126,629	+399
<b>資産合計 (総資産)</b>	<b>146,822</b>	<b>145,012</b>	<b>-1,810</b>
有利子負債	61,345	62,406	+1,061
その他負債	48,646	45,938	-2,708
<b>負債合計</b>	<b>109,991</b>	<b>108,345</b>	<b>-1,647</b>
親会社の所有者に帰属する持分(自己資本)	22,249	21,818	-431
非支配持分	14,581	14,849	+268
<b>資本合計 (純資産)</b>	<b>36,831</b>	<b>36,668</b>	<b>-163</b>
純有利子負債*1	40,201	43,493	+3,293
自己資本比率*2	15.2%	15.0%	-0.1%
<b>純資産比率 総資産に対する資本の割合</b>	<b>25.1%</b>	<b>25.3%</b>	<b>+0.2%</b>

- 現金及び現金同等物 -2,208億円  
主にZHDにおいて有利子負債を返済したことなどにより減少
- 有利子負債 +1,061億円  
ソフトバンクにおけるコマーシャル・ペーパーの発行により増加
- その他負債 -2,708億円  
営業債務及びその他の債務の減少
- 資本(純資産) -163億円  
配当の支払いにより減少

\*1：純有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び現金同等物 - 債権流動化現金準備金

\*2：自己資本比率 = 親会社の所有者に帰属する持分 ÷ 総資産

## 成長投資と高水準の株式還元の両立継続に向け財務基盤を強化

発行予定額 (第1回)	1,200億円(上限)
発行時期・方法 (想定)	2023年度内・国内オフリング ※株主総会(2023年6月)にて定款変更の承認済
主な特長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・普通株式への転換権がなく議決権の希薄化が生じない</li> <li>・優先配当(累積型)*1。発行後、概ね5年は固定配当(以降は変動配当)*2。当初設定された優先配当金以上の配当が行われない「非参加型」</li> <li>・格付け上資本性の認定(調達額の50%)を受けることができる商品設計を想定</li> <li>・東証プライム市場への上場申請を予定</li> </ul>
資金使途	生成AI、次世代社会インフラ、再生可能エネルギーなどの中長期的な企業価値の向上に資する成長投資

\*1：本種類株式は、未払の優先配当金がある場合に未払分を翌期以降に繰り越して支払う「累積型」

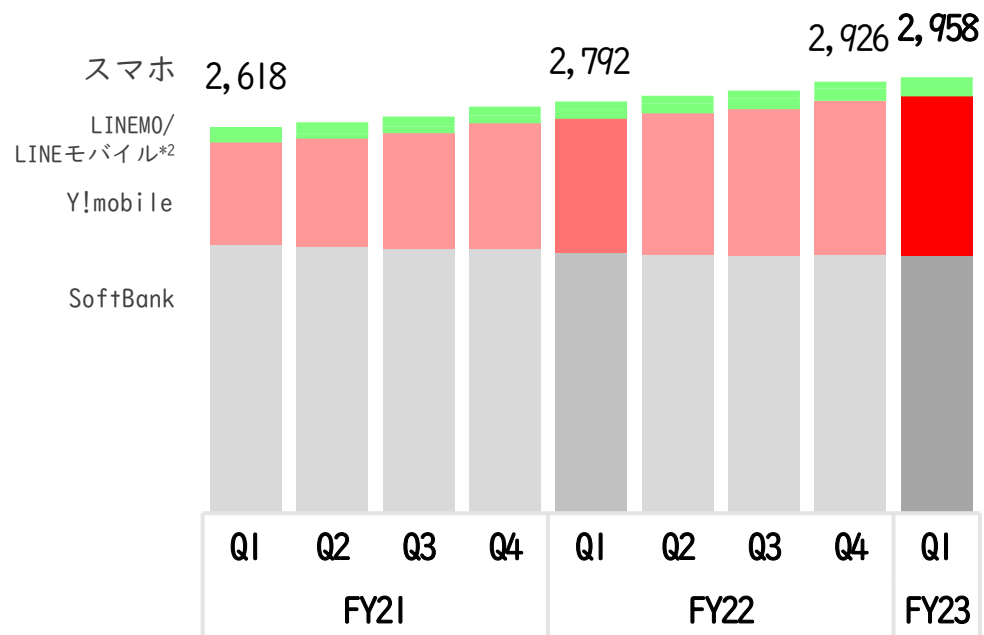
\*2：配当年率は、発行後概ね5年間は固定の基準金利に当初スプレッドを加えた率とし、その後は変動の基準金利に当初スプレッド及び1%を加えた率とする

# モバイル契約数が順調に増加、解約率は前年同期比改善

モバイル累計契約数

(万件)

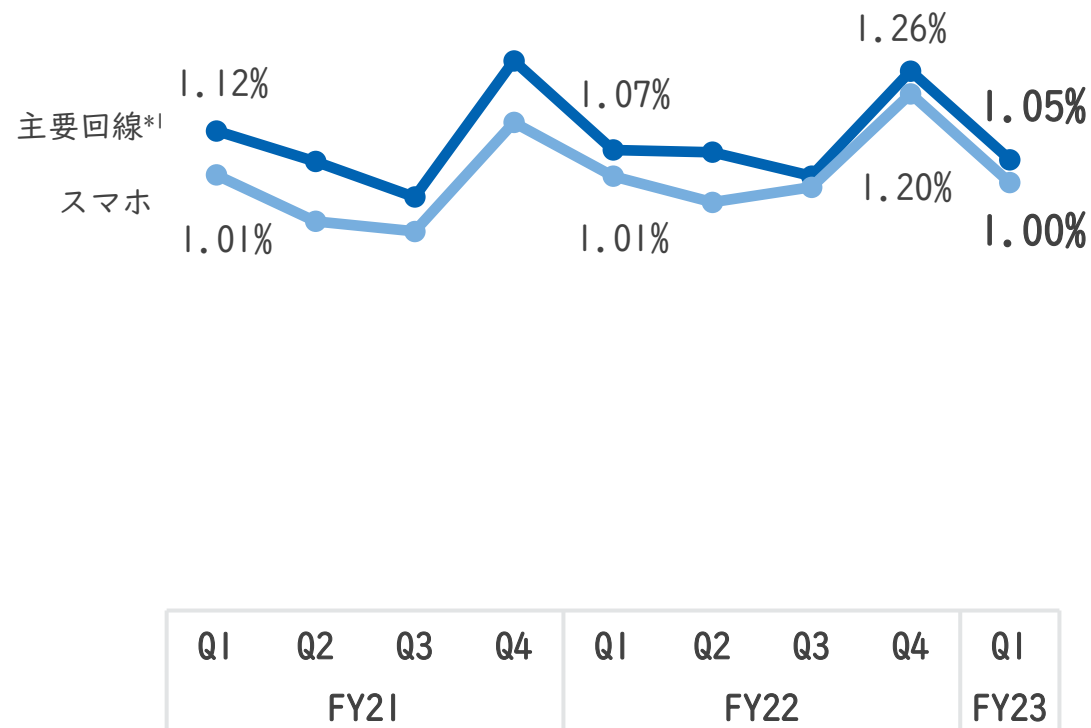
主要回線\*1 3,792 3,871 3,960 3,978



YoY  
+166  
+5.9%

解約率

(%)

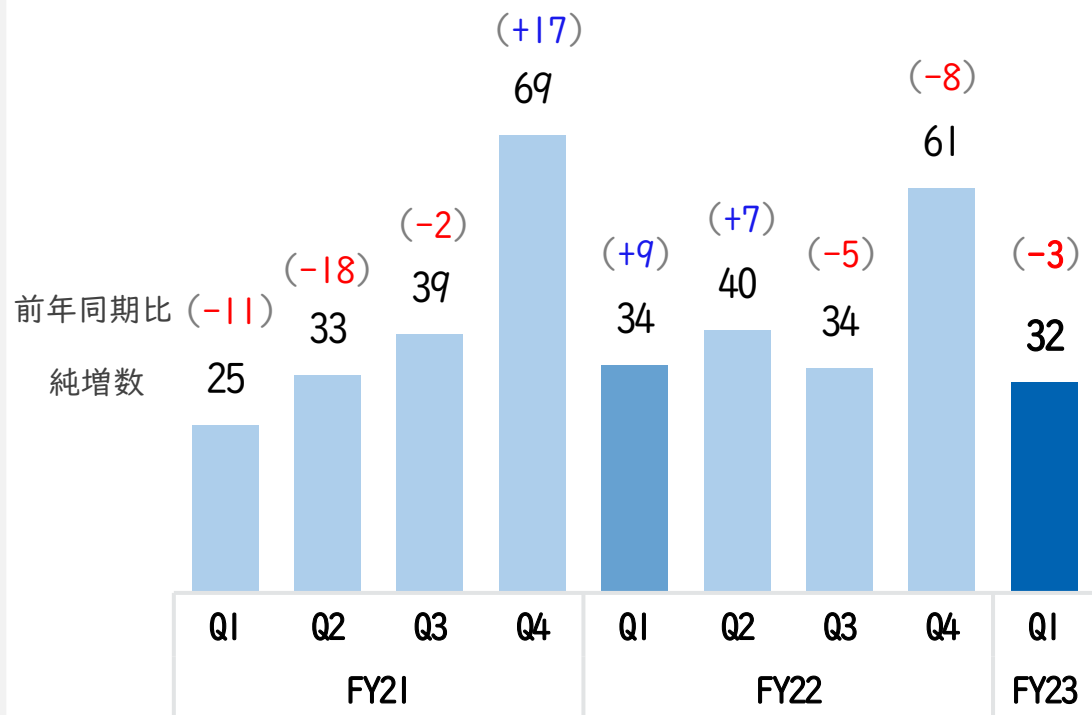


\* 法人契約を含む

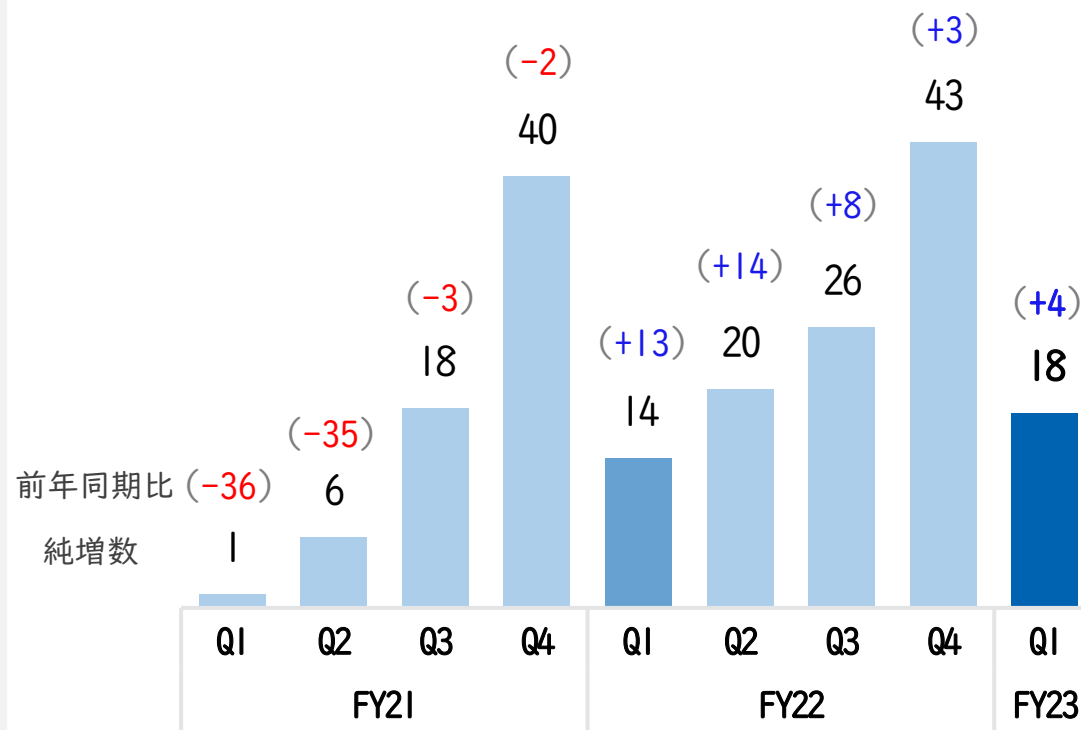
\*1: スマートフォン、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末、「おうちのでんわ」など \*2: 「LINEMO」と「LINEモバイル」の契約数を合算表示

## モバイル純増数は堅調に推移

スマホ 純増数\*1 (対前四半期末)  
(万件)



主要回線 純増数\*1 (対前四半期末)  
(万件)



\* 法人契約を含む

\*1: 純増数 = 該当四半期末の累計契約数 - 前四半期末の累計契約数

## 通信料値下げ影響などによりARPUは低下傾向、減少ペースは緩和

ARPU\*1

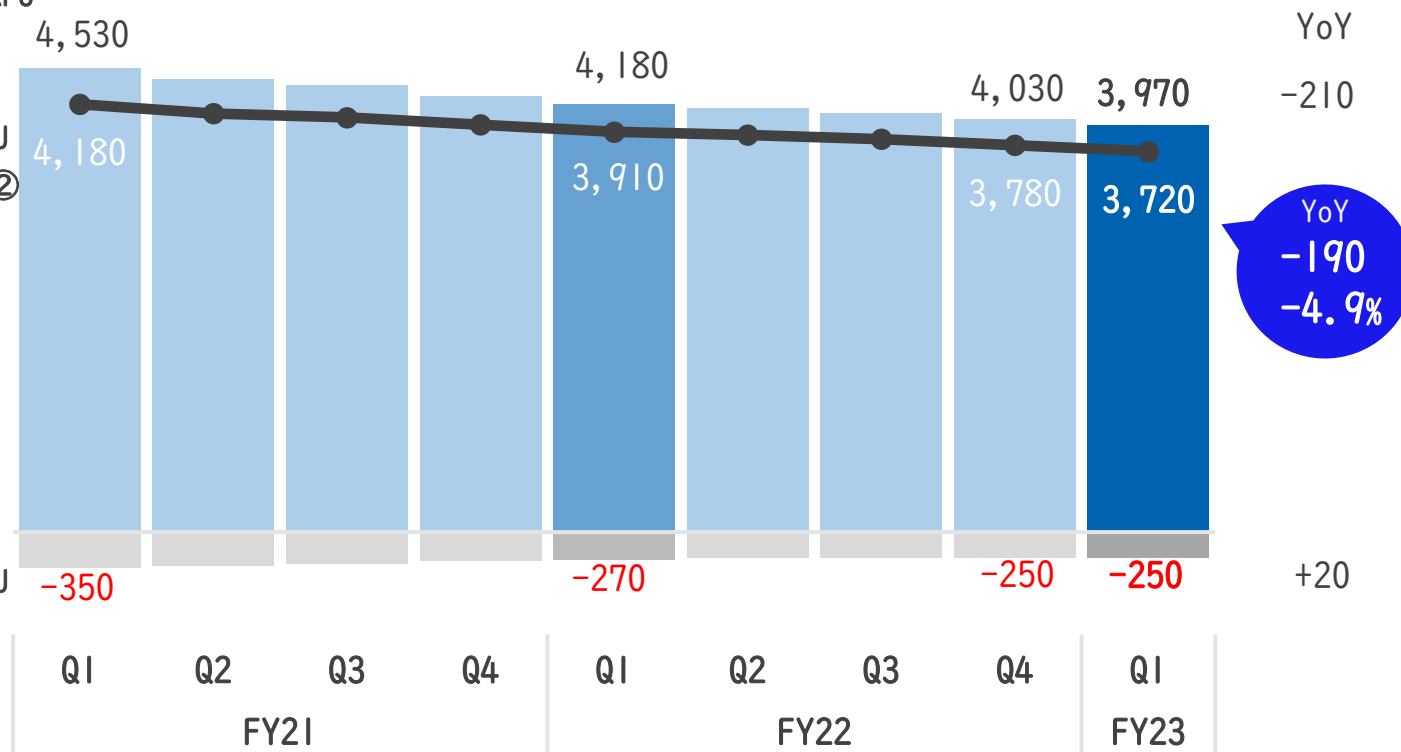
(円)

①割引前ARPU

③総合ARPU

③=①+②

②割引ARPU



• 割引前ARPU YoY-210円

(-) 通信料値下げ影響(約-140円)

「ワイモバイル」構成比増

(+) 「スマホデビュープラン+」浸透に伴う単価増

• 割引ARPU YoY+20円

(+) 端末分離プランの浸透に伴う「月月割」の減少

総合ARPU YoY増減推移 (円)					
年度	Q1	Q2	Q3	Q4	通期
FY22	-270	-200	-210	-200	-220
		(-230)*2			
FY23	-190	—	—	—	-170
					(見通し)

\* 法人契約を含む \*1：ARPU(Average Revenue Per User) = 1契約当たりの月間平均収入(10円未満を四捨五入して開示)。ポイント等や端末購入サポートプログラムに係る通信サービス売上控除額はARPUに不算入 \*2：一過性要因(FY21におけるデータくりこしの提供開始および基本料1ヶ月無料の反動)を除く

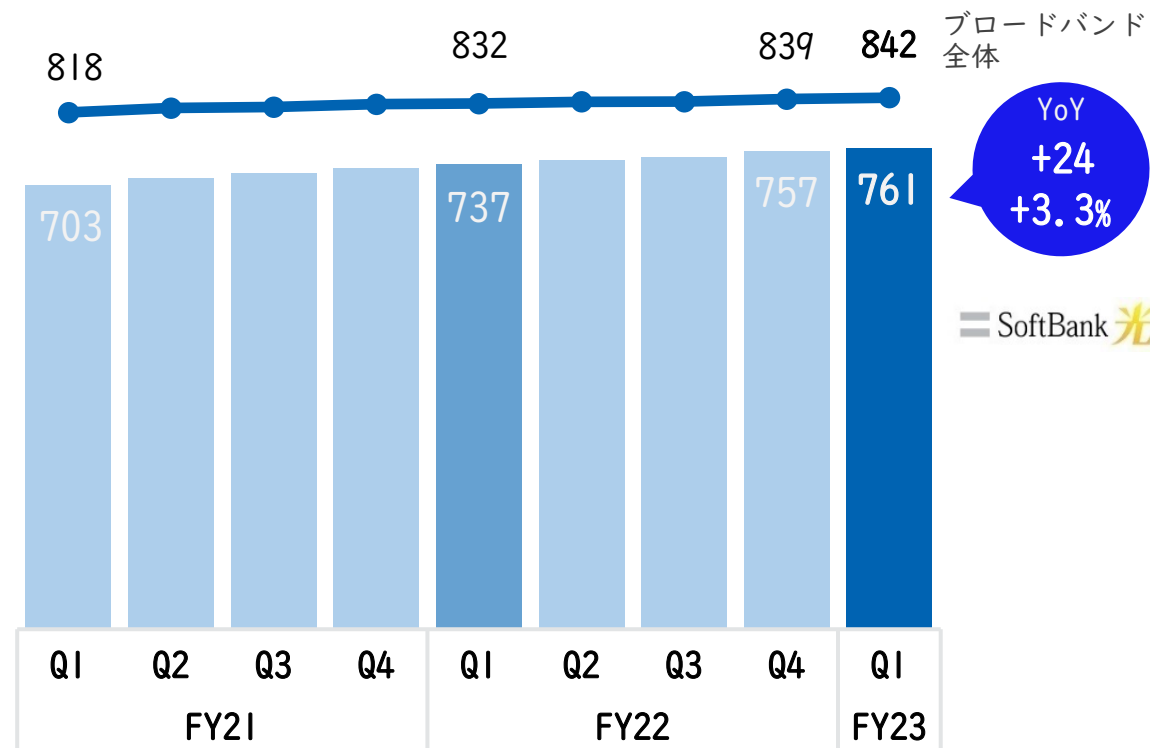


ブロードバンド：ソフトバンク光の契約数は引き続き拡大

でんき：契約数は対前年同期で減少。6月から一部地域で獲得を本格化

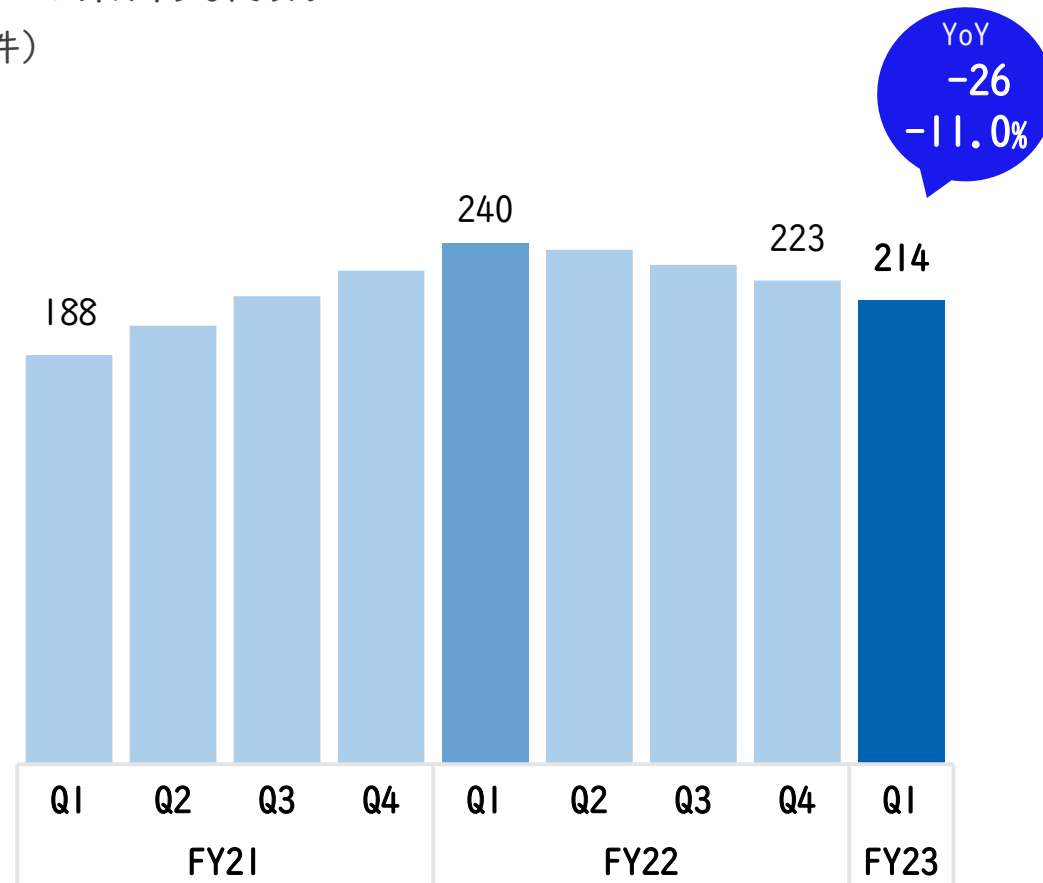
ブロードバンド累計契約数(開通)

(万件)



でんき累計契約数\*

(万件)

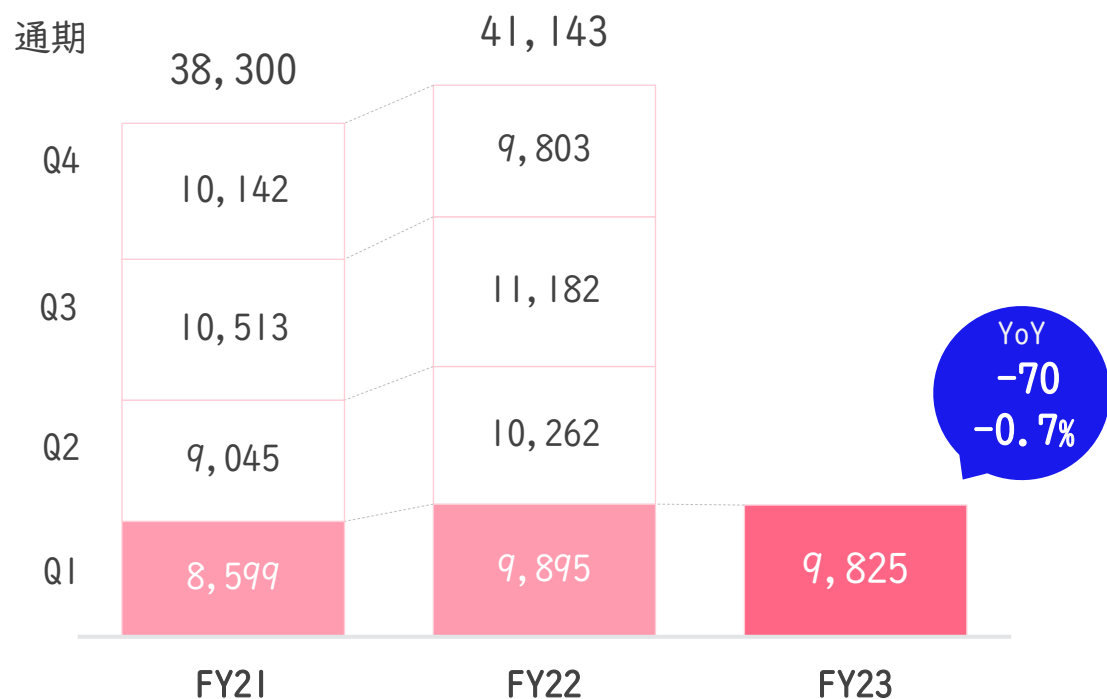


\*1：でんきは、「おうちでんき」などの電力の売買・供給および売買の仲介サービス

## eコマース取扱高はコスト最適化に伴い微減 全社広告関連売上収益はディスプレイ広告の減少により微減

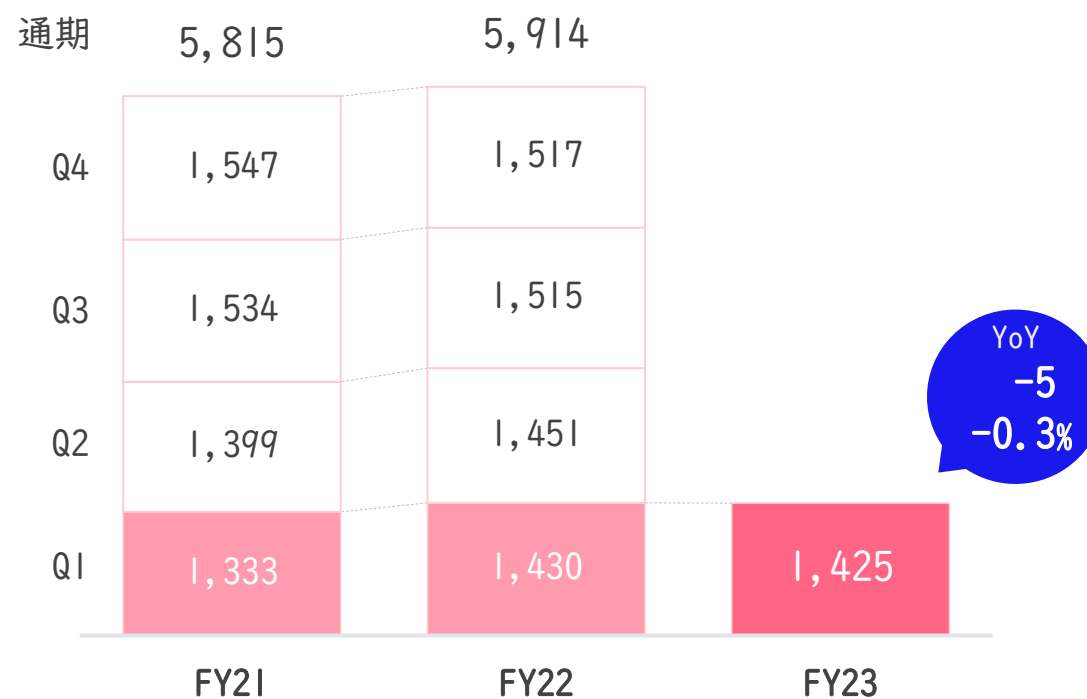
eコマース取扱高\*1,2

(億円)



全社広告関連売上収益\*2,3

(億円)



\*1：国内のショッピング事業取扱高、リユース事業取扱高、その他(物販)取扱高、アスクル(株)におけるBtoB事業インターネット経由売上収益(20日締め)、国内サービス系取扱高、国内デジタル系取扱高および海外eコマース取扱高の合計値 \*2：値は億円単位で端数を切り捨て

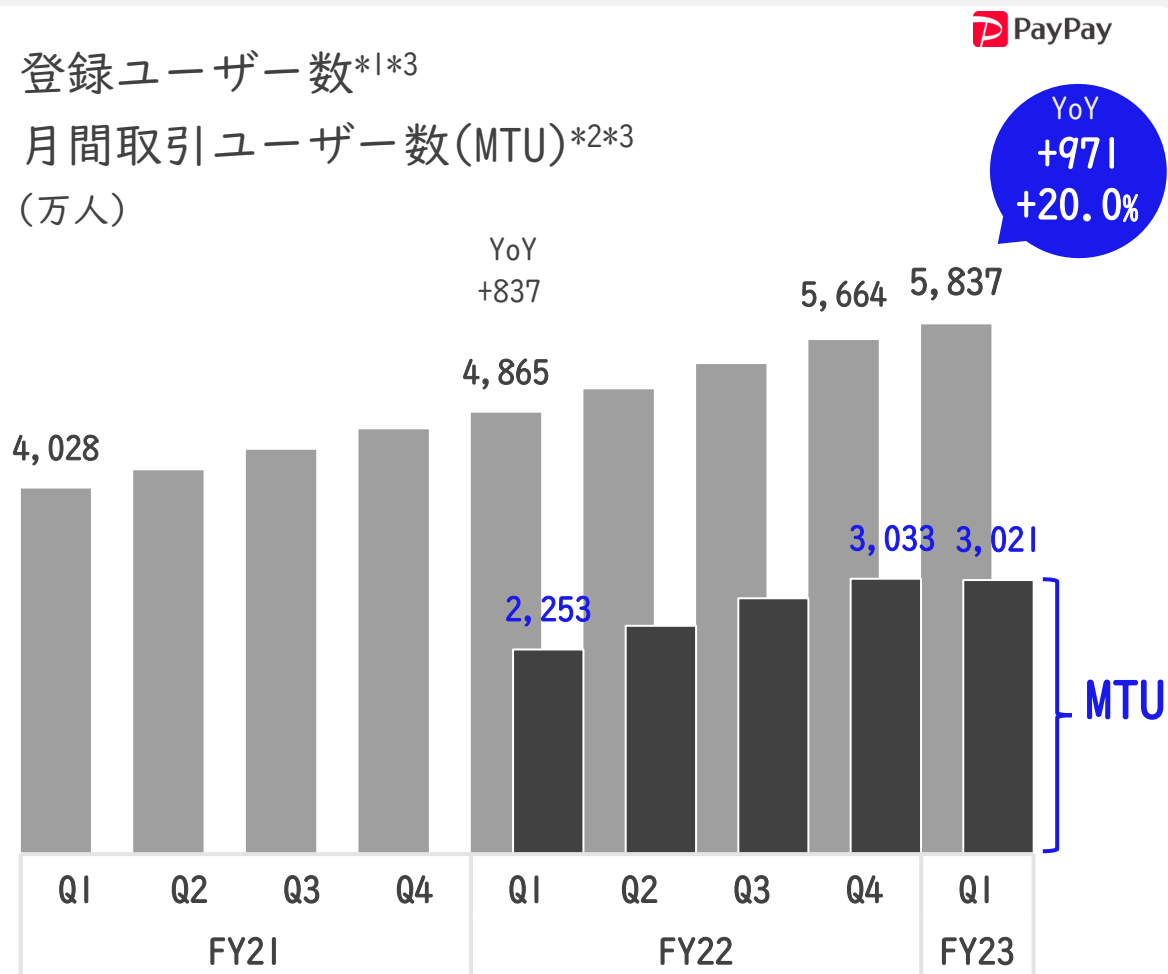
\*3：LINE広告関連売上収益とヤフー広告関連売上収益との合計。コマースに含まれるショッピング広告売上収益とディスプレイ広告、アカウント広告、検索広告、その他の広告の売上収益を含む

## 登録ユーザー数は順調に増加、決済回数は36.5%増

登録ユーザー数\*1\*3

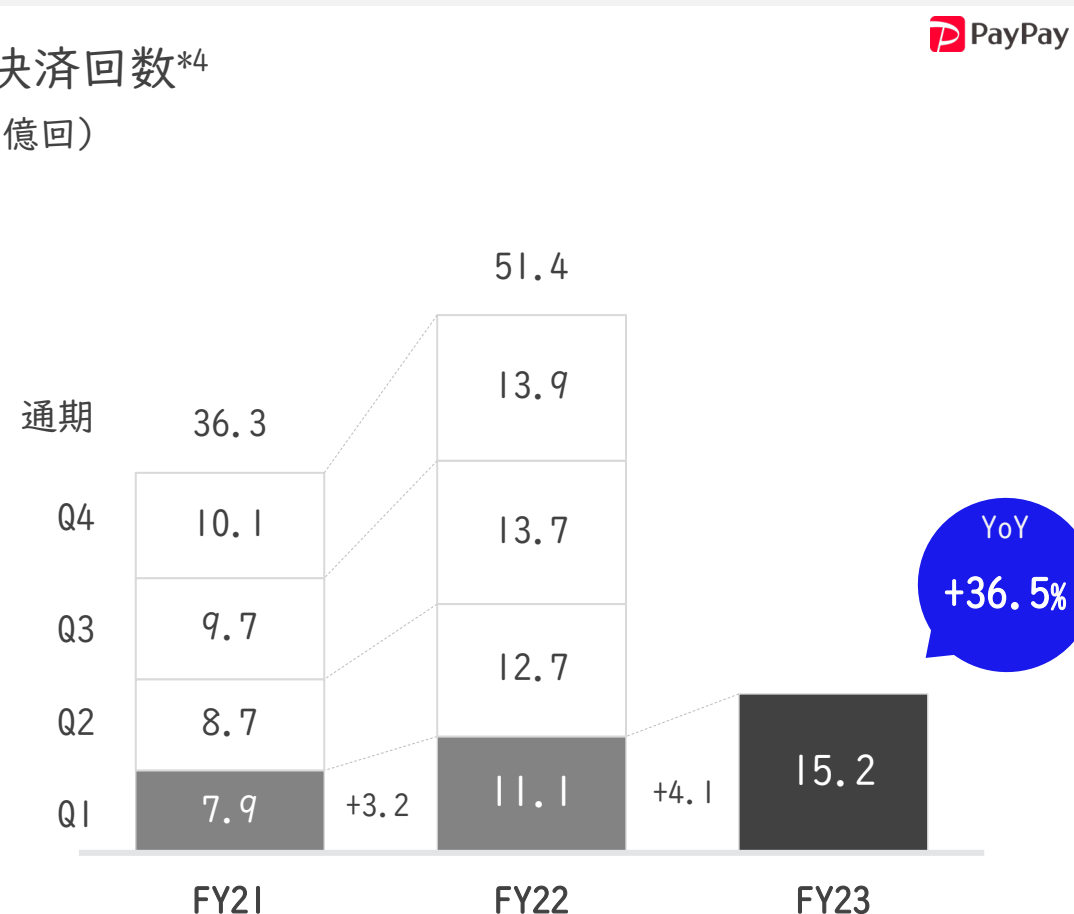
月間取引ユーザー数(MTU)\*2\*3

(万人)



決済回数\*4

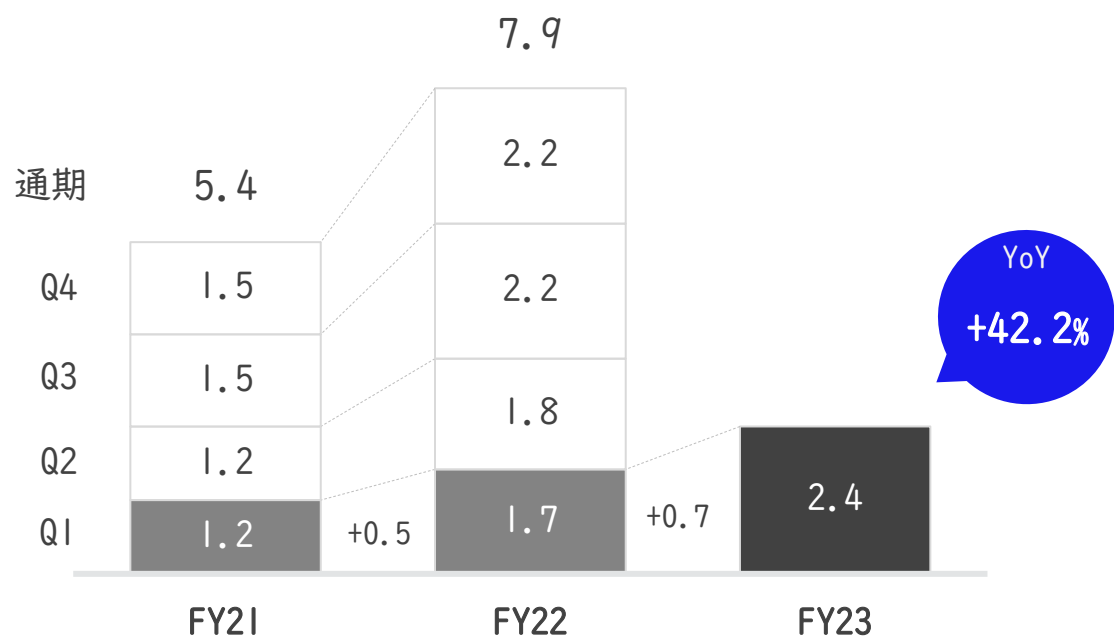
(億回)



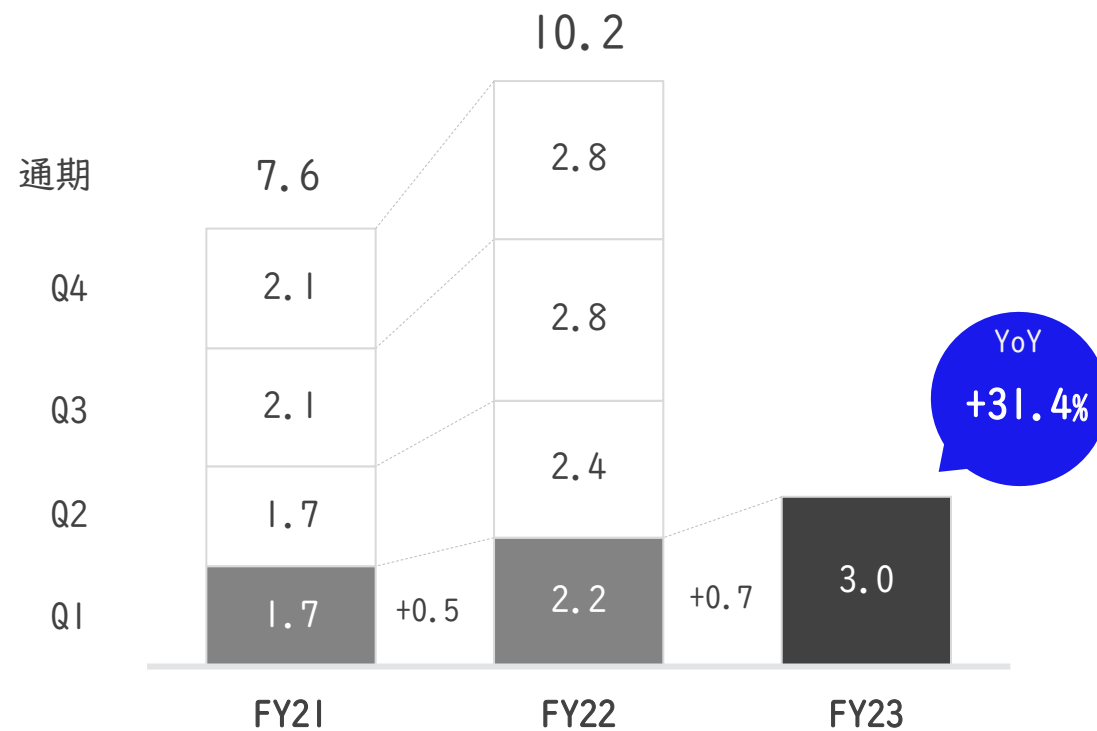
\*1: PayPayのアカウント登録済みユーザー数 \*2: 月間取引ユーザー数MTU (Monthly Transaction Users)は、1ヶ月に1回以上決済を行ったユニークユーザー数。ユーザー間での「PayPay残高」の「送る・受け取る」機能の利用は含まない。「Alipay」、「LINE Pay」等経由の決済を含む。各四半期末の実績値 \*3: 万人未満を切り捨て開示 \*4: ユーザー間での「PayPay残高」の「送る・受け取る」機能の利用は含まない。FY21 Q4以降は「Alipay」、「LINE Pay」等経由の決済を含む。2022年2月より提供開始した「クレジット(旧あと払い)」による決済を含む

## 連結・単体ともに決済取扱高の増加幅が拡大

PayPay単体決済取扱高(GMV)<sup>\*1</sup>  
(兆円)



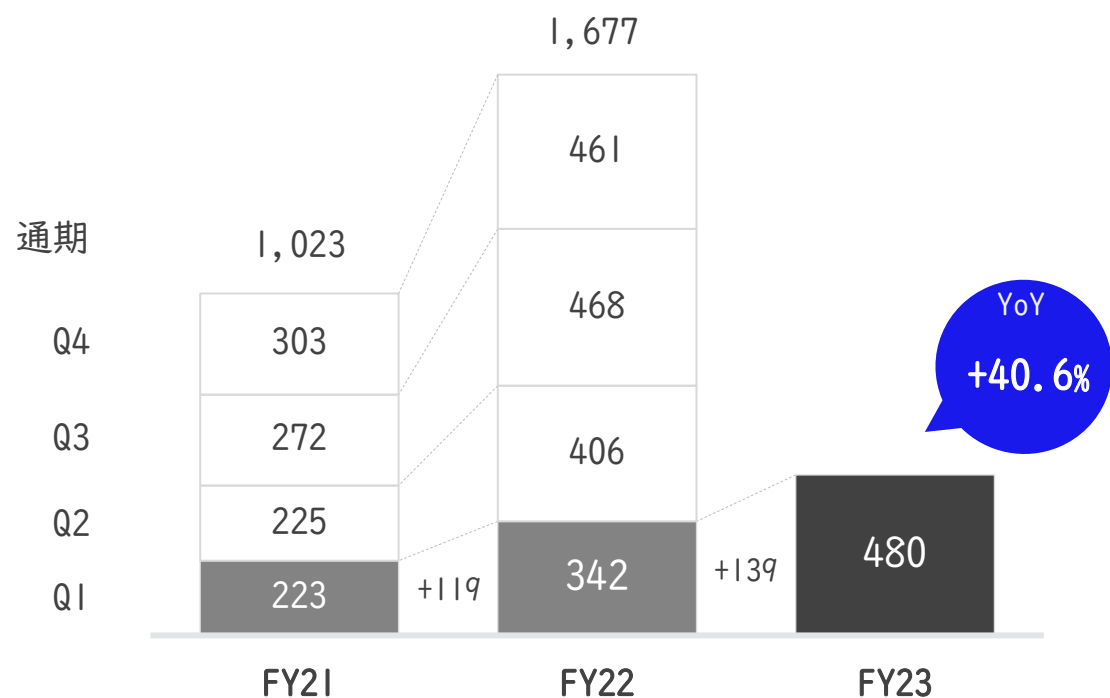
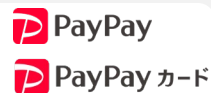
PayPay連結決済取扱高(GMV)<sup>\*1\*2</sup>  
(兆円)



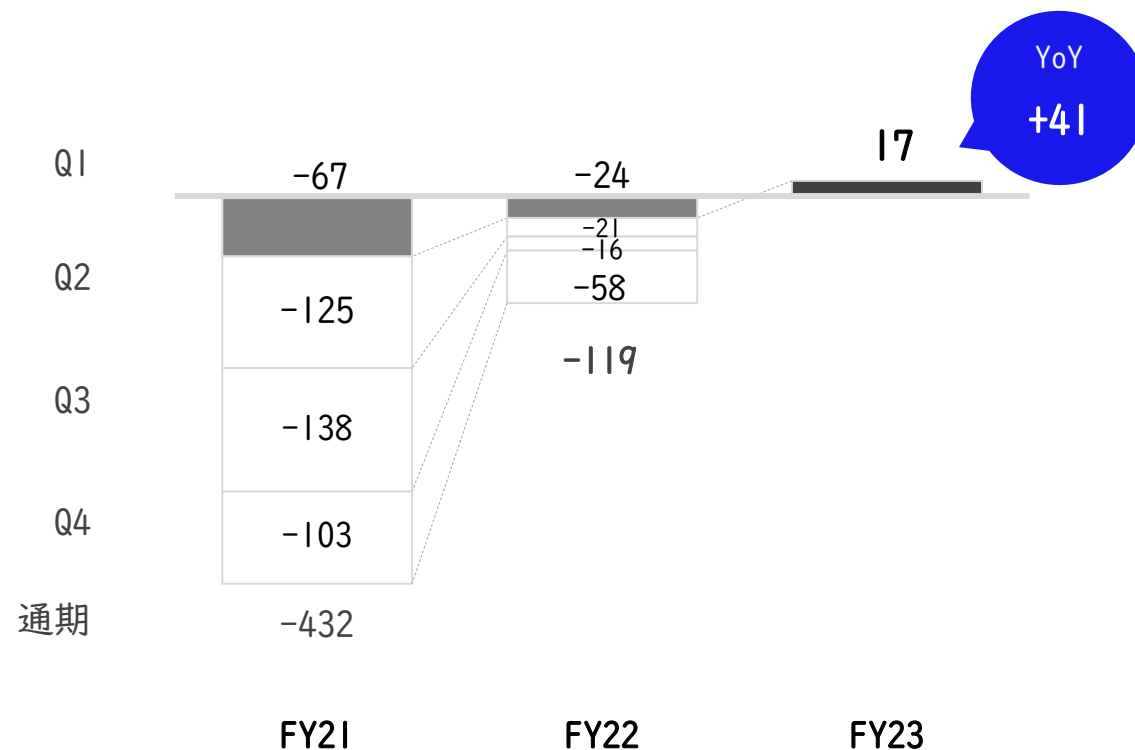
\*1：ユーザー間での「PayPay残高」の「送る・受け取る」機能の利用は含まない。FY21 Q4以降は「Alipay」、「LINE Pay」等経由の決済を含む。2022年2月より提供開始した「クレジット（旧あと払い）」による決済を含む \*2：FY21に遡ってPayPayカード(株)の決済取扱高をPayPay(株)の決済取扱高と合算し、PayPay(株)とPayPayカード(株)の内部取引を消去

# 売上高の増加幅が拡大、EBITDAは単独四半期で初の黒字化

売上高\*1  
(億円)



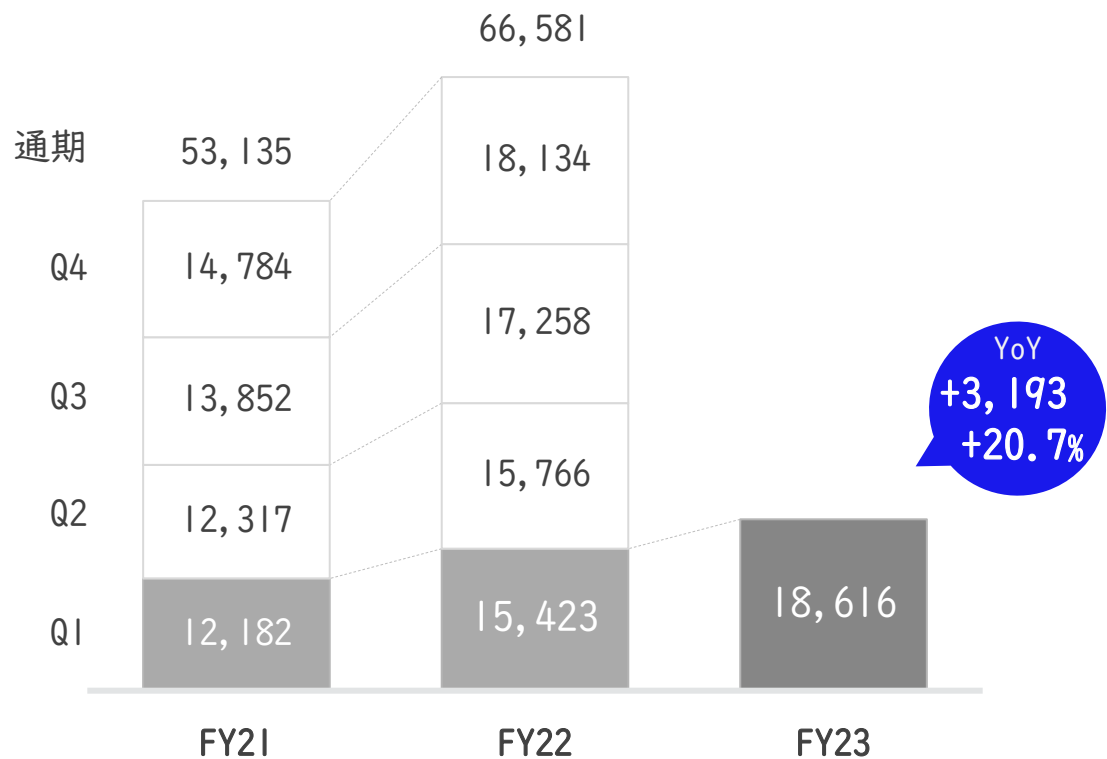
EBITDA\*2  
(億円)



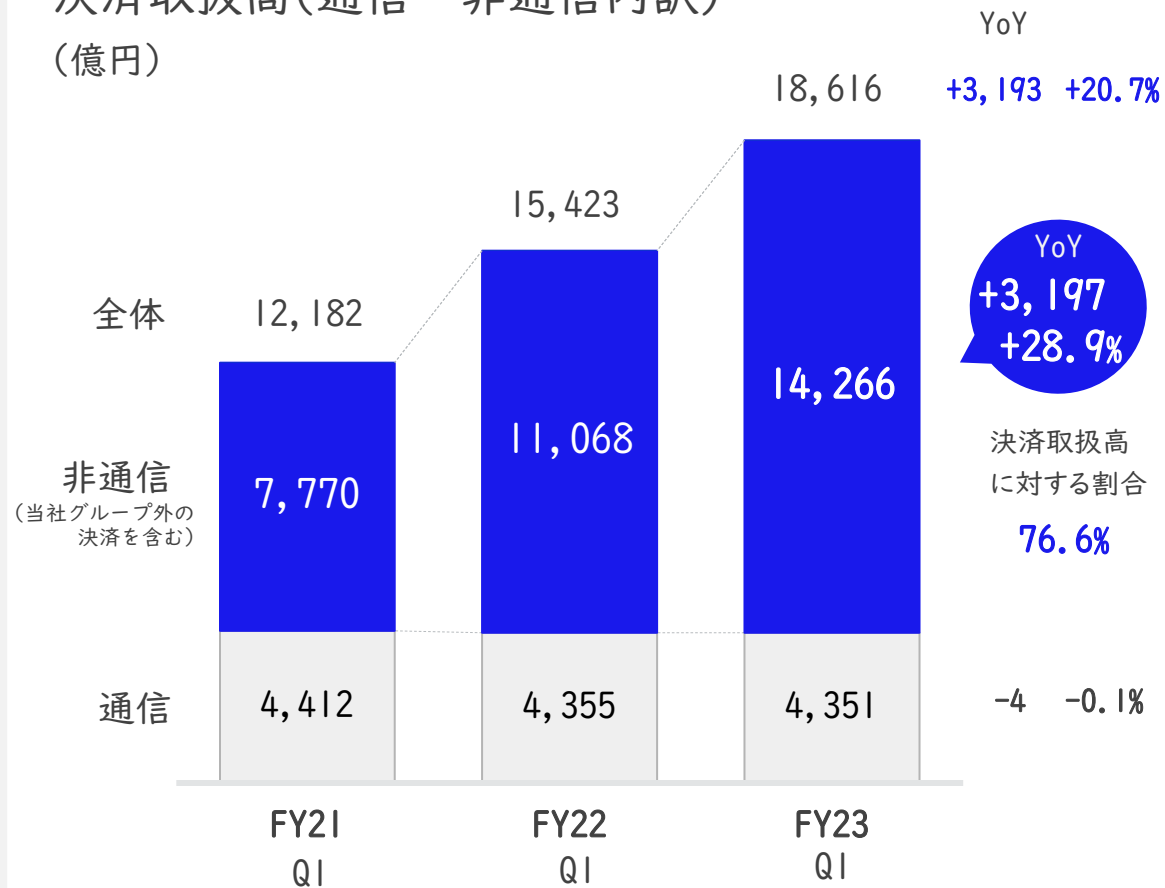
\* 持分プーリング法の適用により、PayPayカード(株)の財務諸表をFY21期初から連結 \*1：PayPay連結の売上高(各年度12カ月分含む)、IFRS。非監査  
\*2：PayPay連結ベース、営業利益に減価償却費を足したEBITDA(各年度12カ月分含む)、IFRS。非監査

## 決済取扱高は引き続き2桁成長、非通信が成長をけん引

決済取扱高  
(億円)

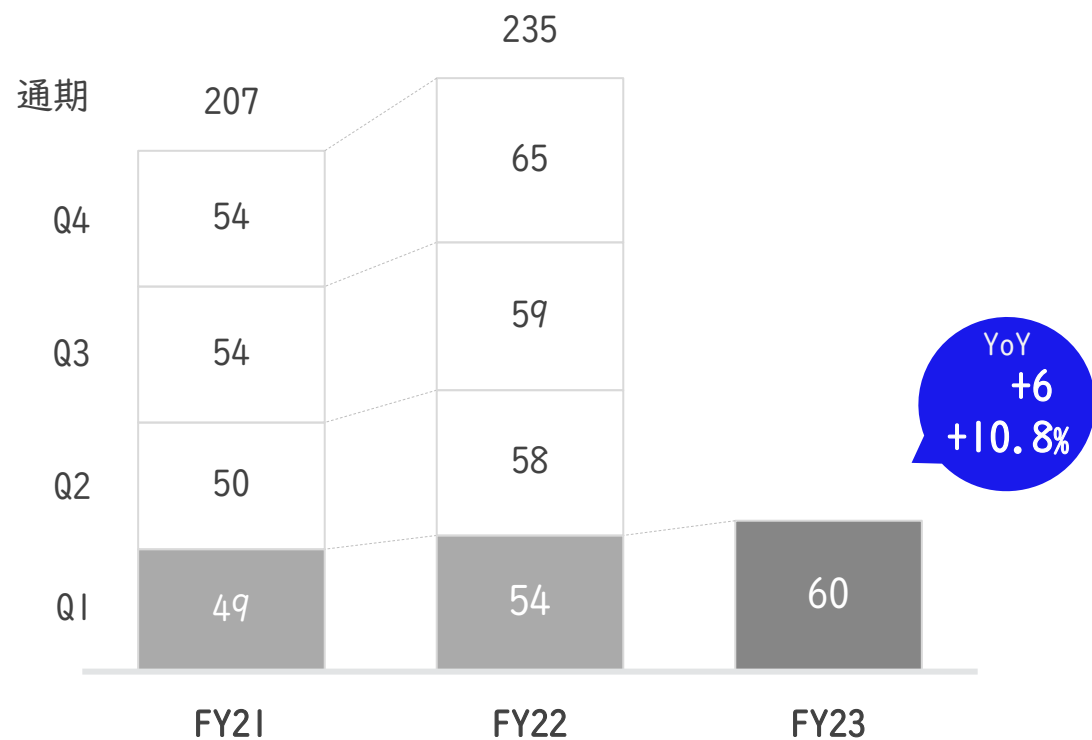


決済取扱高(通信・非通信内訳)  
(億円)

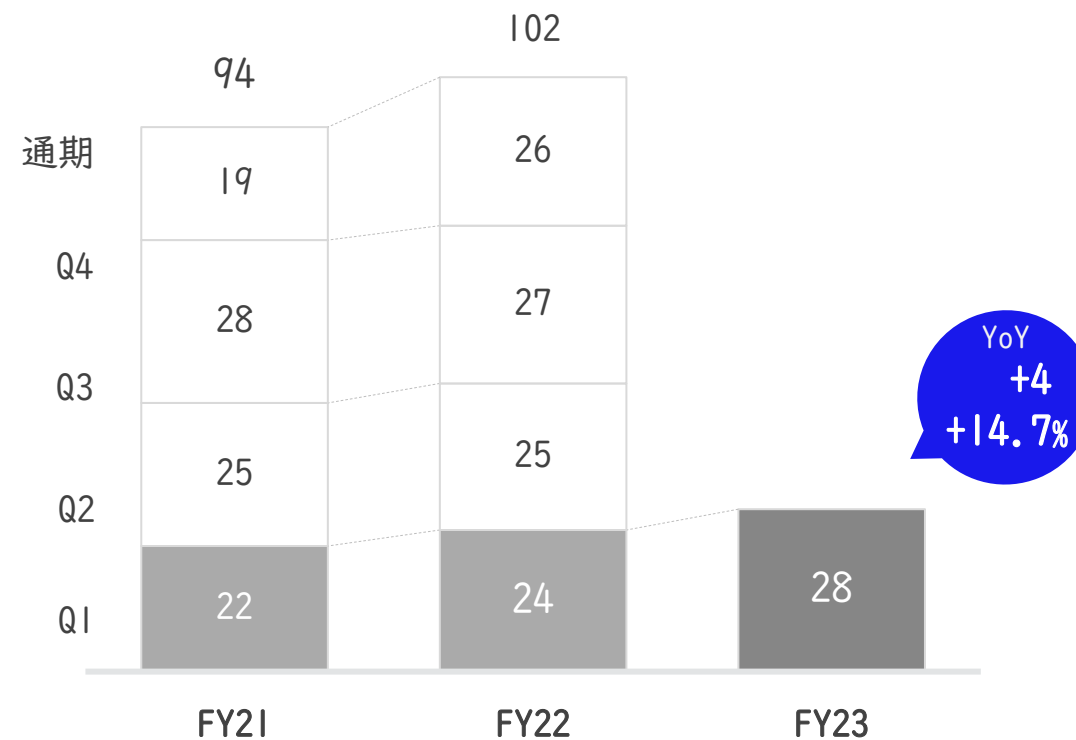


## 売上高・営業利益ともに2桁成長継続

売上高  
(億円)



営業利益  
(億円)



- 「DJSI World」の構成銘柄に初選定～2023年6月～  
国内No.1のスコアを獲得(日本企業は37社のみ、通信企業として日本で唯一選定)
- 「ネットゼロ」をグループ企業に拡大～2023年6月～  
Scope1, 2, 3を含めた事業に関わる全ての温室効果ガス排出量(サプライチェーン排出量)を2050年までに実質ゼロにする「ネットゼロ」の取り組みをグループ企業に拡大することを決定
- NTT、KDDIと共にサプライチェーンサステナビリティ活動を推進～2023年7月～  
3社でサプライヤーへのアンケートを標準化し、共通のSAQ\*1(自社評価調査)として各社のサプライヤーエンゲージメント活動で利用。サプライヤーの調査の負担軽減にも寄与



# APPENDIX

(億円)	FY23 Q1 実績	FY23通期 予想	対通期予想 進捗率
コンシューマ事業	1,480	4,700	31.5%
エンタープライズ事業	394	1,525	25.9%
ディストリビューション事業	72	267	27.1%
メディア・EC事業	562	1,760	31.9%
ファイナンス事業	-18	-200	-
その他	-28	-252	-
全社計	2,463	7,800	31.6%

(億円)	FY22 Q1	FY23 Q1	増減	主な増減要因
売上高	13,620	14,297	+677	
売上原価	-6,766	-7,137	-371	
売上総利益	6,854	7,159	+305	
販売費及び一般管理費	-4,486	-4,785	-299	
その他の営業収益	45	105	+60	
その他の営業費用	-	-16	-16	
営業利益	2,413	2,463	+50	
持分変動利益	42	198	+156	Webtoonに対する持分比率が変動したことに伴い増加
持分法による投資損益（- はマイナス）	-133	-76	+57	
金融収益	43	78	+35	
金融費用	-210	-176	+34	
持分法による投資の売却損益	6	-	-6	
税引前利益	2,160	2,486	+326	
法人所得税	-703	-750	-47	
純利益	1,457	1,736	+278	
純利益の帰属				
親会社の所有者	1,271	1,467	+196	
非支配持分	186	269	+82	

（億円）	23年3月末	23年6月末	増減	主な増減要因
資産合計	146,822	145,012	-1,810	
流動資産合計	49,481	46,386	-3,095	
現金及び現金同等物	20,592	18,383	-2,208	主にZHDグループにおける有利子負債の返済
営業債権及びその他の債権	23,897	22,735	-1,162	代理店に対する債権の減少、電力サービスやディストリビューション事業に係る売掛金の減少
その他の金融資産	1,949	1,946	-4	
棚卸資産	1,591	1,577	-14	
その他の流動資産	1,451	1,745	+293	
非流動資産合計	97,341	98,626	+1,285	
有形固定資産	16,737	16,773	+36	
使用権資産	7,636	7,510	-126	
のれん	19,943	19,898	-45	
無形資産	25,291	25,202	-89	
契約コスト	3,343	3,346	+2	
持分法で会計処理されている投資	2,182	2,689	+507	主にWebtoonに対する持分変動に伴う増加、ワークスモバイルジャパン(株)株式の増加(LINE(株)のAIカンパニー事業の事業譲渡に伴う対価)
投資有価証券	2,413	2,479	+66	
銀行事業の有価証券	2,888	3,341	+453	PayPay銀行(株)における投資有価証券の増加
その他の金融資産	15,287	15,796	+510	PayPay銀行(株)における住宅ローン、個人ローンの増加など
繰延税金資産	596	585	-11	
その他の非流動資産	1,025	1,006	-19	

(億円)	23年3月末	23年6月末	増減	主な増減要因
負債合計	109,991	108,345	-1,647	
流動負債合計	63,726	61,087	-2,639	
有利子負債	20,642	21,066	+425	コマーシャル・ペーパーの発行に伴い増加
営業債務及びその他の債務	23,174	20,275	-2,899	代理店に対する債務の減少
契約負債	1,162	1,281	+119	
銀行事業の預金	14,723	15,337	+614	PayPay銀行(株)における普通預金の増加
その他の金融負債	67	24	-43	
未払法人所得税	1,162	583	-579	申告納付による減少
引当金	636	613	-24	
その他の流動負債	2,160	1,908	-252	
非流動負債合計	46,265	47,258	+993	
有利子負債	40,703	41,340	+637	短期に合わせて記載
その他の金融負債	302	314	+12	
引当金	941	981	+41	
繰延税金負債	3,412	3,643	+231	
その他の非流動負債	906	980	+73	

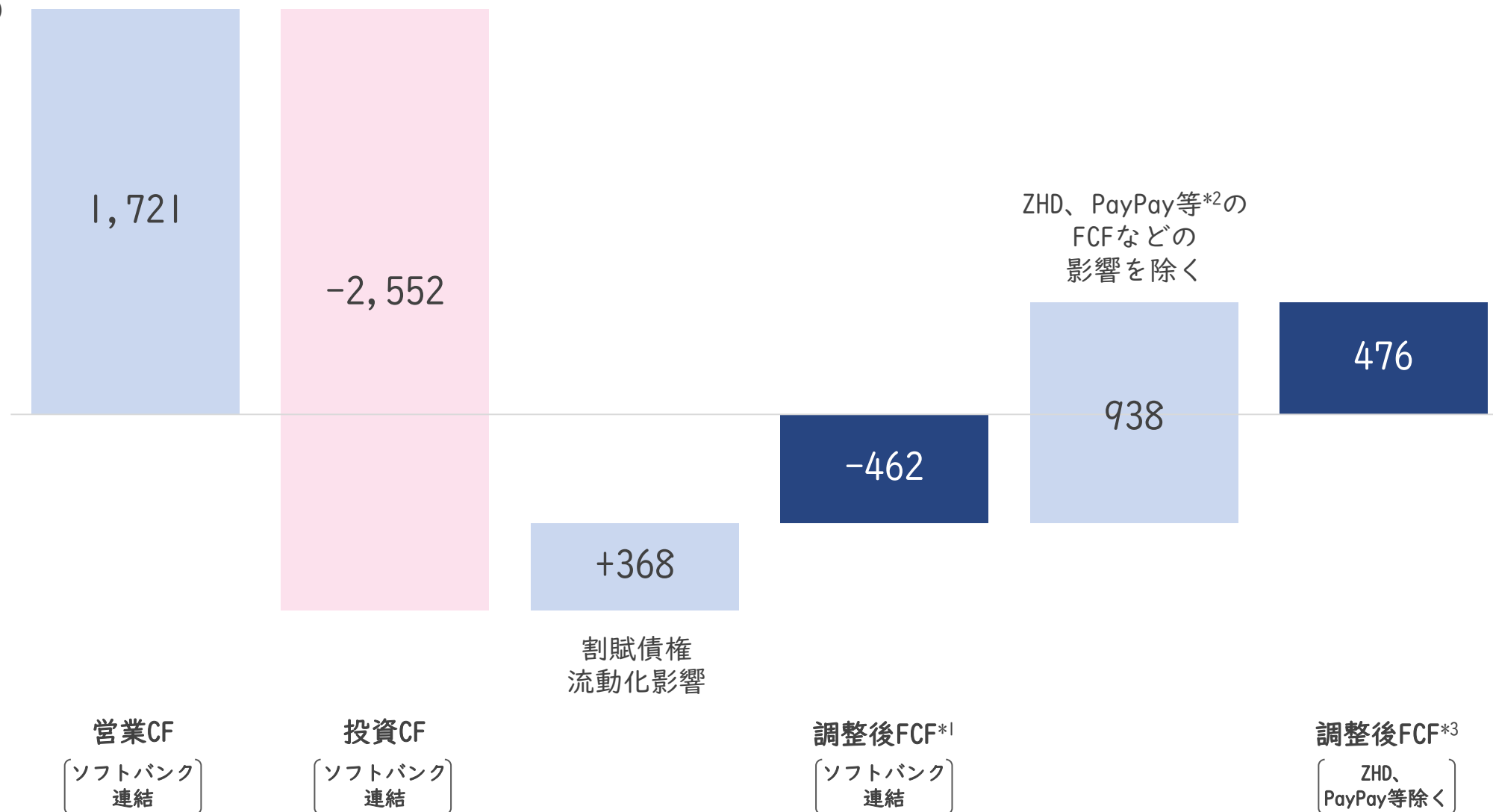
(億円)	23年3月末	23年6月末	増減	主な増減要因
資本合計(純資産)	36,831	36,668	-163	
親会社の所有者に帰属する持分	22,249	21,818	-431	
資本金	2,043	2,060	+17	
資本剰余金	6,851	6,886	+35	
利益剰余金	13,920	13,324	-597	純利益+1,467億円、ソフトバンクの配当支払い-2,035億円、他
自己株式	-741	-672	+69	
その他の包括利益累計額	177	221	+45	
非支配持分	14,581	14,849	+268	

自己資本比率 <sup>*1</sup>	15.2%	15.0%	-0.1%	
純資産比率（総資産に対する資本の割合）	25.1%	25.3%	+0.2%	

\*1：自己資本比率 = 親会社の所有者に帰属する持分 ÷ 総資産

(億円)	FY22 Q1	FY23 Q1	主な増減要因
営業活動によるCF	2,574	1,721	
純利益	1,457	1,736	
減価償却費	1,870	1,865	
ワーキング・キャピタル増減	-232	-764	
利息支払額	-140	-141	
法人所得税の支払額・還付額	-1,265	-1,274	
その他	882	300	銀行事業における預金や貸付に係る減少
投資活動によるCF	-1,577	-2,552	
有形固定資産及び無形資産の取得による支出・収入	-1,578	-1,674	
投資の取得による支出・投資の売却または償還による収入	-316	-294	
その他	317	-584	銀行事業における投資有価証券の取得による支出増加
財務活動によるCF	-667	-1,448	
有利子負債の収入	4,674	5,709	
有利子負債の支出	-3,975	-5,622	
短期有利子負債の純増減	819	509	
配当金の支払額	-1,995	-2,012	
非支配持分への配当金の支払額	-219	-218	
その他	28	186	
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	70	
現金及び現金同等物の期首残高	15,468	20,592	
現金及び現金同等物の期末残高	15,872	18,383	
調整後FCF	747	-462	

(億円)



\*1: 調整後FCF = FCF + (割賦債権の流動化による調達額 - 同返済額) \*2: ZHD、PayPay等はAHD、ZHDグループ、BHD、PayPay、PayPayカードを指す  
 \*3: AHD、ZHDグループ、BHD、PayPay、PayPayカードのFCF、役員への貸付などを除き、AHDからの受取配当を含む



PayPay連結*1	(億円)	23年3月末	23年6月末	増減
	資産合計 (総資産)	17,018	15,893	-1,125
	現金・預金	6,412	5,229	-1,183
	その他資産	10,606	10,663	+58
	負債合計	16,440	15,329	-1,111
	有利子負債	6,484	5,946	-538
	その他負債	9,956	9,383	-572
	資本合計 (純資産)	578	564	-15

SBペイメントサービス(株)*2	(億円)	23年3月末	23年6月末	増減
	資産合計 (総資産)	2,927	2,404	+523
	現金及び現金同等物	406	488	-82
	営業債権及びその他の債権	1,077	811	+266
	その他資産	1,443	1,105	+338
	負債合計	2,545	2,000	+545
	営業債務及びその他の債務	2,499	1,964	+534
	その他負債	46	36	+11
資本合計 (純資産)	382	404	-22	

\*1 PayPay連結財務諸表、監査未了 \*2 日本基準、単体財務諸表、監査未了

2023年6月末時点の関係会社：311社（うち子会社 234社、関連会社\*1 77社）

報告セグメント	会社名	議決権所有割合	主な事業内容
コンシューマ	Wireless City Planning(株)	31.8%	電気通信事業（経済的持分比率：99.5%）
	SBパワー(株)	100.0%	電力の売買業務および売買の仲介業務
	SBモバイルサービス(株)	100.0%	コールセンター事業
エンタープライズ	(株)IDCフロンティア	100.0%	データセンター事業
	SBエンジニアリング(株)	100.0%	電気通信に関わる構築、運用など
	(株)イーエムネットジャパン	41.3% *2	インターネット広告事業
ディストリビューション	SB C&S(株)	100.0%	IT関連製品の流通・販売、IT関連サービスの提供
メディア・EC	Zホールディングス(株)	64.5%	持株会社
	ヤフー(株)	100.0%	EC事業、インターネット上の広告事業
	LINE(株)	100.0%	「LINE」を基盤とするコンテンツサービスや広告、金融サービスの提供
	(株)ZOZO	51.0%	ファッション EC サイトの運営、プライベートブランドの販売、ファッションメディアの運営等
	アスクル(株)	45.0%	オフィス関連商品の販売事業、その他の配送事業
	(株)一休	100.0%	高級ホテルや旅館、厳選レストラン等のインターネット予約サイト運営事業
	バリューコマース(株)	51.9%	広告事業、CRM事業
	PayPay銀行(株)	46.6%	銀行業

青：上場企業

\*1：関連会社には共同支配企業を含む

\*2：2022年12月末時点

報告セグメント	会社名	議決権所有割合	主な事業内容
ファイナンス	PayPay(株)	69.8%	モバイルペイメント等電子決済サービスの開発・提供
	PayPayカード(株)	100.0%	クレジット、カードローン、信用保証業務
	SBペイメントサービス(株)	100.0%	決済サービス
	PayPay証券(株)	66.0%	スマートフォン専業の証券業
その他 (子会社)	HAPSモバイル(株)	100.0%	HAPS 事業 に関するネットワーク機器の研究開発・製造
	SBメディアホールディングス(株)	100.0%	アイティメディア等の株式を保有する持株会社
	アイティメディア(株)	52.6% <sup>*1</sup>	IT総合情報サイト「ITmedia」の運営
	SBプレイヤーズ(株)	100.0%	行政向けソリューションサービス
	SBテクノロジー(株)	54.1% <sup>*1</sup>	クラウドサービス、セキュリティ運用監視サービス、IoT ソリューションの提供
	サイバートラスト(株)	58.0% <sup>*1</sup>	IoT、Linux/OSS、認証・セキュリティサービス

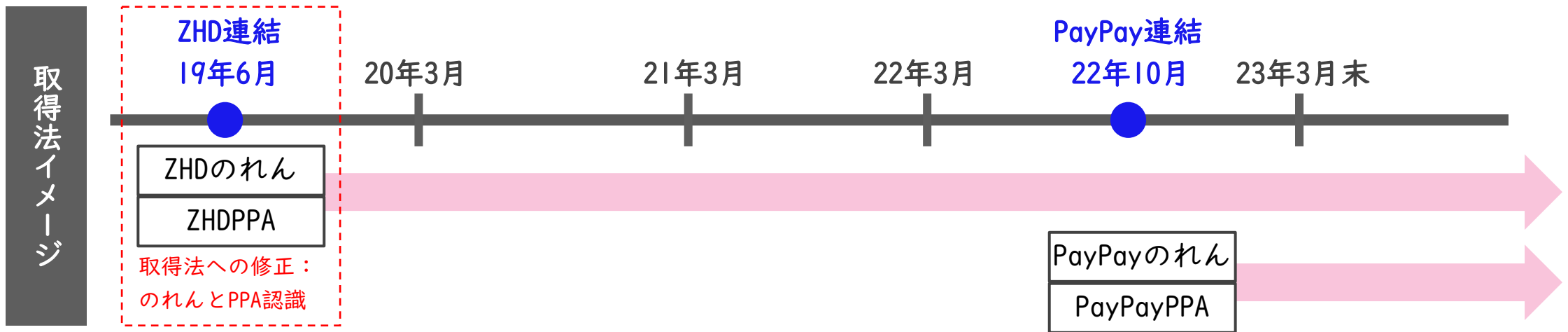
青：上場企業

報告セグメント	会社名	議決権所有割合	主な事業内容
関連会社	WeWork Japan合同会社	25.0%	コワーキングスペース提供事業
	(株)J. Score	50.0%	AIスコアを活用したFinTechサービス
	(株)ジーニー	31.7% <sup>*1</sup>	マーケティングテクノロジー事業
	出前館(株)	36.7%	インターネットサイト「出前館」の運営およびそれにかかわる事業

\*1：2023年3月末時点

青：上場企業

FY22 Q3の会計方針変更に伴い、19年6月のZHD連結時の会計処理を簿価引継法から取得法に修正（比較期のFY21を遡及して修正）



	簿価引継法(～FY22Q2)	取得法(FY22 Q3～)
ソフトバンクグループ内株式譲渡の会計処理	取得前から連結していたとして処理	グループ外部からの取得と同様に処理
取得対価と資本の差額	資本計上	PPA/のれんとして資産計上
損益取り込み	過去に遡る(比較期を遡及)	連結時以降+資産化したPPAの償却

# 免責事項

本資料は、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する発行登録目論見書、発行登録追補目論見書(作成された場合)及びそれらの訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

また、本資料は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うまたは登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集または販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社または売出人より入手することができますが、これには、発行会社およびその経営陣に関する詳細な情報ならびにその財務諸表が記載されます。なお、本資料中に言及された証券の募集は米国において行われません。



SoftBank